

## 第2節 学卒者の職業選択

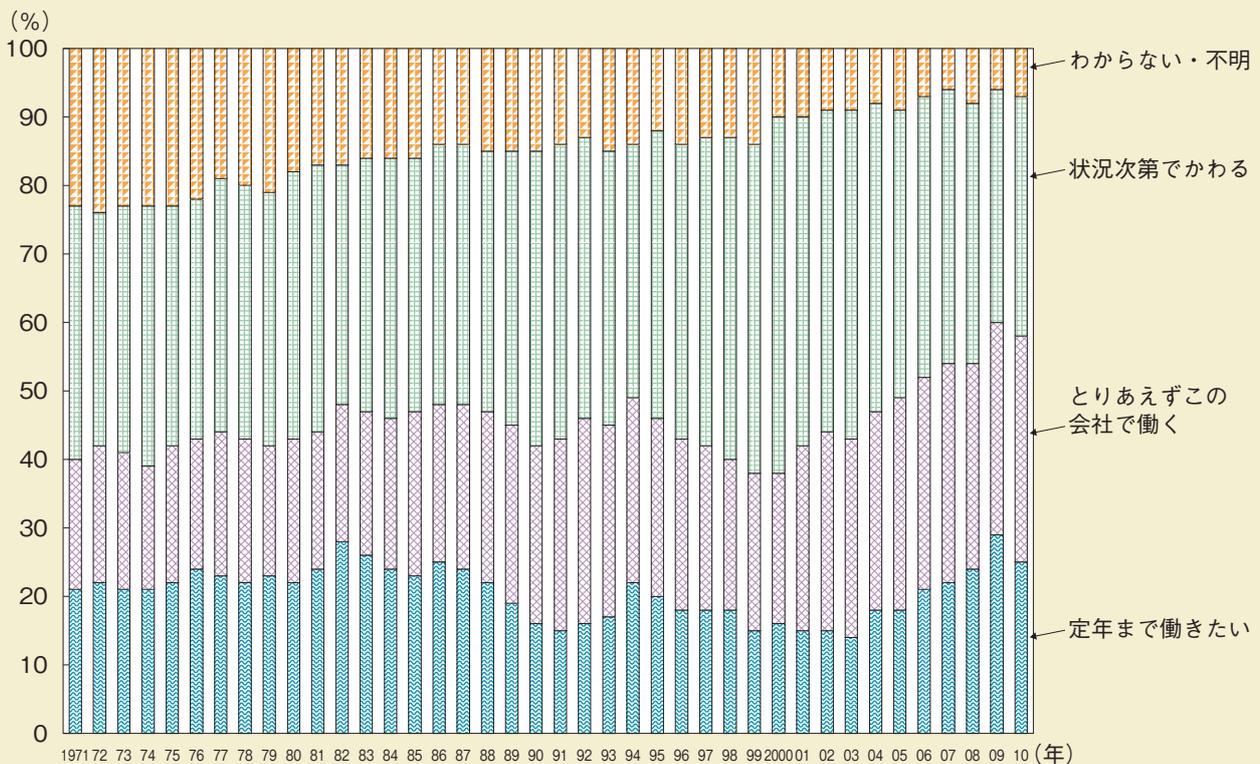
日本社会では、企業の人材確保の手段として新規学卒者の一括採用の仕組みは引き続き重要な役割を果たしており、その中心は、中学卒から高校卒、大学卒へとシフトしてきた。社会全体の教育水準は高学歴化に伴い引き上げられてきたと評価できるが、一方で、教育から労働への移行局面における新たな課題も見受けられる。本節では、若年者の意識や社会動向を踏まえつつ教育から労働への移行を円滑なものとするための対応について分析、検討する。

### 1) 新規学卒者と経済情勢

#### (近年における新規学卒者の長期勤続志向)

日本社会では、長期雇用の慣行やと新規学卒一括採用の仕組みが広くみられ、高度経済成長期から安定成長期を通じて一般化してきた。また、この過程で若者の意識も大きく変化してきた。第2 - (2) - 1図により、新入社員の現在の会社での就業希望をみると、「定年まで働きたい」「とりあえずこの会社で働く」と雇用の継続を前提に考えている者の割合は、1980年代半ばまで上昇傾向にあったが、その後、低下し、2000年には38%となった。ところが、その後は大きく上昇し、2009年には60%となった。近年の新規学卒者の長期勤続志

第2 - (2) - 1図 現在の会社での就業希望



資料出所 日本生産性本部「働くことの意識調査」

(注) 新入社員に対し、現在の会社ですべて働きたいかを尋ねたもの。

向は高く、学校卒業時の職業選択の意義は、今までにも増して強く意識されるようになってきているものと思われる。

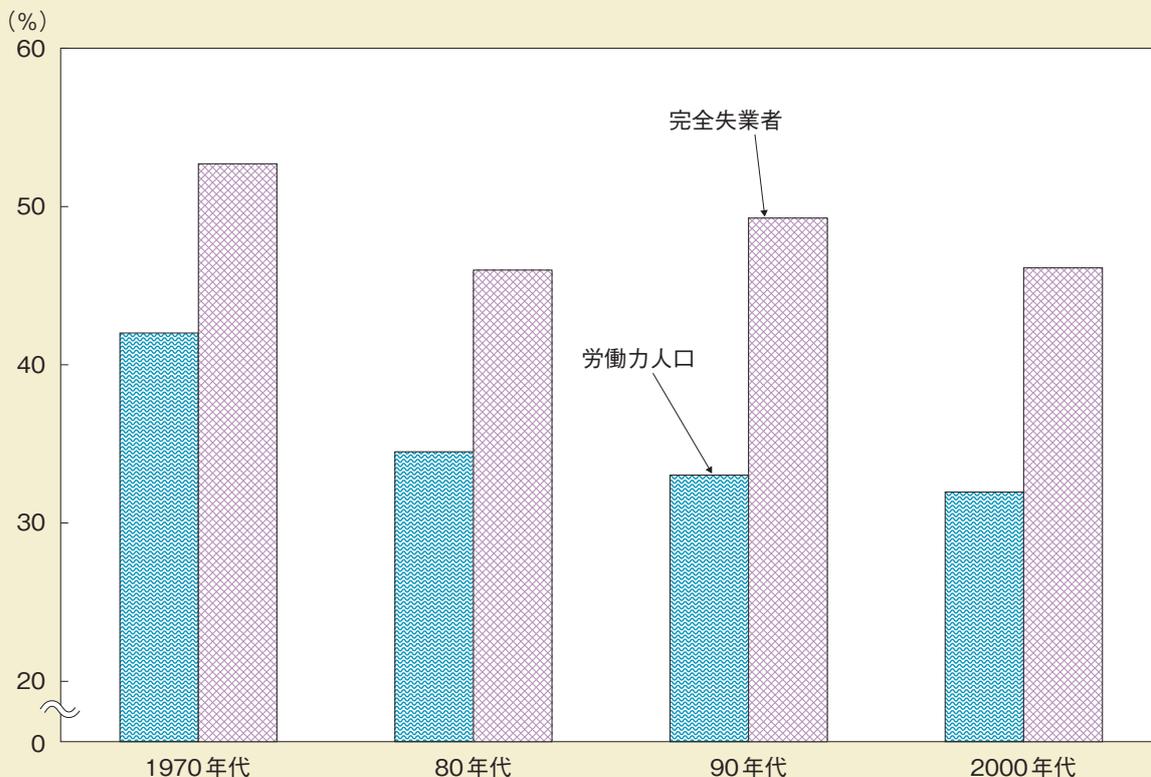
また、第2 - (2) - 2図により、完全失業者と労働力人口に占める若年層の割合をみると、完全失業者に占める若年層の割合は、1980年代から1990年代にかけて上昇し、2000年代には低下したとはいえ46.1%と80年代と同程度の水準にある。一方、労働力人口に占める若年層の割合は、1970年代の42.0%から2000年代の32.0%へと継続的に低下している。労働力人口に占める若年層の割合に対し、完全失業者に占める若年層の割合は高い水準で推移しており、そのギャップも大きい。

若年層における失業問題は深刻な状態にある。若年層の失業問題は、長期の経済停滞や企業の入職抑制などによってもたらされてきた面が大きいが、学校卒業時の貴重な職業選択の機会を失っているものとし、完全失業率や非正規雇用比率をできるだけ抑制していくことも大切であろう。こうしたことから、若年層の失業問題に関し、教育から労働への移行局面における諸課題を分析、検討する意義は大きいものと思われる。

### (2011年春卒業の大学生の就職率は悪化)

第2 - (2) - 3表により、新規学卒者の就職状況を見ると、2011年春卒業の新規学卒者の就職率は中学卒で53.7%（前年同期差1.7%ポイント上昇）、高校卒で95.2%（同1.3%ポイ

第2 - (2) - 2図 完全失業者と労働力人口に占める若年層の割合



資料出所 総務省統計局「労働力調査」

- (注) 1) 数値は、15-34歳層が労働力人口及び完全失業者総数に占める割合。  
2) 10年間の平均値。

第2 - (2) - 3表 新規学卒就職率の推移

(単位 %)

卒業年	中学卒	高校卒	専修学校卒	高専卒	短大卒	大学卒
1998年3月卒	86.8	96.2	89.5	100.0	86.6	93.3
99	79.9	93.6	86.3	100.0	88.4	92.0
2000	73.6	92.1	83.2	100.0	84.0	91.1
01	72.4	92.8	84.1	100.0	86.8	91.9
02	64.4	89.7	83.3	98.3	90.2	92.1
03	64.3	90.0	85.0	95.7	89.6	92.8
04	61.9	92.1	90.3	100.0	89.5	93.1
05	66.7	94.1	92.5	98.5	89.0	93.5
06	72.3	95.8	91.8	96.7	90.8	95.3
07	76.4	96.7	93.8	98.8	94.3	96.3
08	74.6	97.1	93.7	99.6	94.6	96.9
09	63.3	95.6	91.8	100.0	94.5	95.7
10	52.0	93.9	87.4	99.5	88.4	91.8
11	53.7	95.2	86.1	98.5	84.1	91.1

資料出所 厚生労働省・文部科学省調べ

- (注) 1) 中学卒及び高校卒の就職率は厚生労働省調べで、ハローワーク及び学校で取り扱った求職者数に対する就職者数の割合であり、当年3月末現在の状況。  
 2) 専修学校(専門課程)卒、高専卒、短大卒、大学卒の就職率は、厚生労働省と文部科学省共同によるサンプル調査で、就職希望者に対する就職者数の割合であり、当年4月1日現在の状況。  
 3) 高専卒は男子学生のみ、短大卒は女子学生のみ。

ント上昇)、短大生で84.1%(同4.3%ポイント低下)、大学生で91.1%(同0.7%ポイント低下)と短大生及び大学生は前年に比べ悪化しているが、中学生及び高校生では改善がみられている。2008年秋以降の経済減速に伴い2009年、2010年春卒業の新規学卒者の就職状況は悪化したが、2011年春卒業の新規学卒者の就職状況は依然として厳しい。

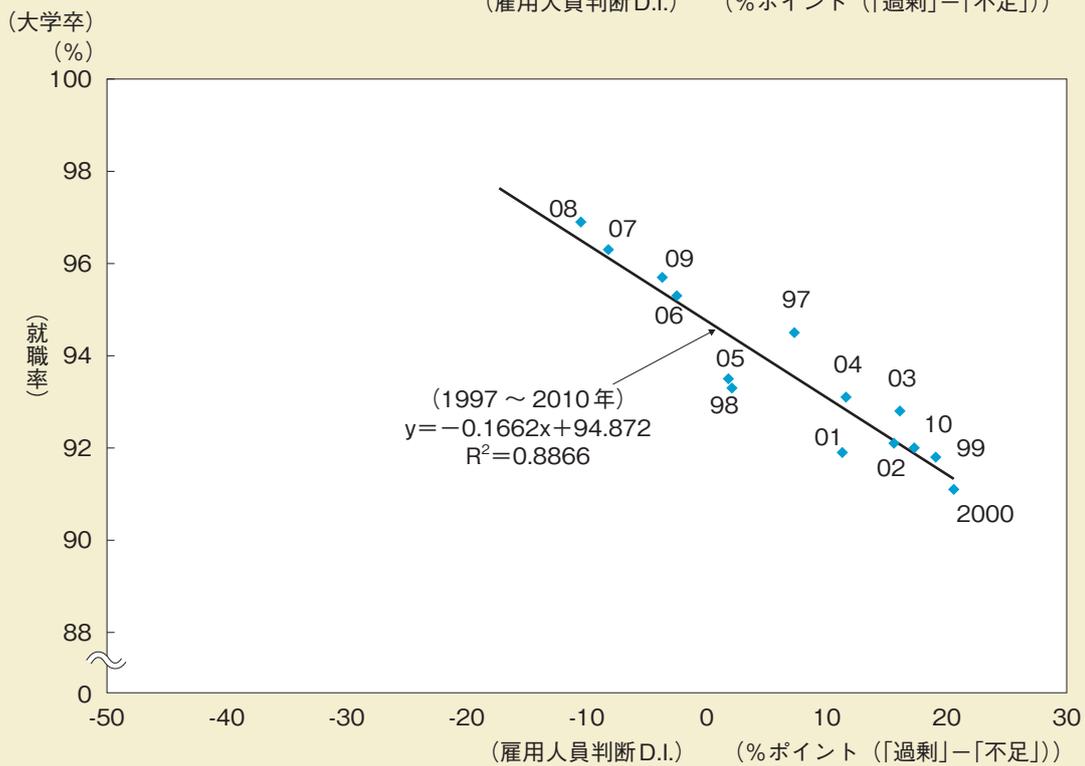
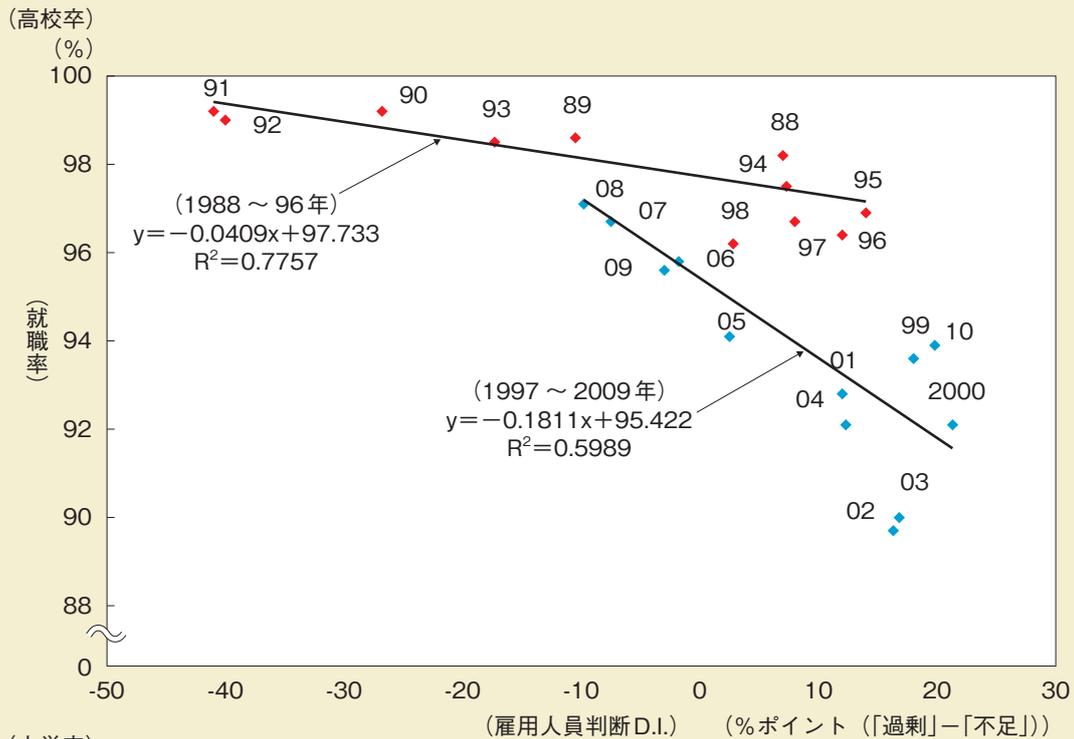
第2 - (2) - 4図により、景気と新規学卒者の採用状況との相関についてみると、就職率と企業の雇用人員判断との間には相関がみられ、企業の雇用過剰感が高いときほど、採用される新規学卒者が抑制され、就職率が低下することがわかる。また、高卒新規学卒者の就職状況をみると、1990年代と比較して2000年代の方が企業の雇用人員判断に対し、就職率が感応的に動いており、新規学卒者の就職状況は、かつてに比べ、経済情勢悪化の影響を受けやすくなっていることがわかる。

卒業する年の経済情勢によって就職活動が左右されるのは、学生のキャリア形成を考慮すると好ましいものとは言えない。新規学卒者の採用は、企業の人材確保の手段として重要な役割を果たしていると考えられ、企業が長期的な経営を展望するためにも必要な存在である。企業が、将来的な展望をもってじっくりと人材を育成し、長期的に事業の継続を可能とするためにも、新規学卒者を計画的に採用していくことも重要である。

### (採用意欲の回復の中で大卒就職率は悪化)

第2 - (2) - 5図により、景気回復過程における新規学卒採用予定者を増加させる事業所割合をみると、過去2回のいずれの景気循環においても、景気の谷を迎えた年の一年後の採用においては、採用予定者を増加させる企業割合は低下しているが、今回においても、景気の谷とみられる2009年の翌年(2010年)に落ち込みが見られる。また、景気の谷を迎えた

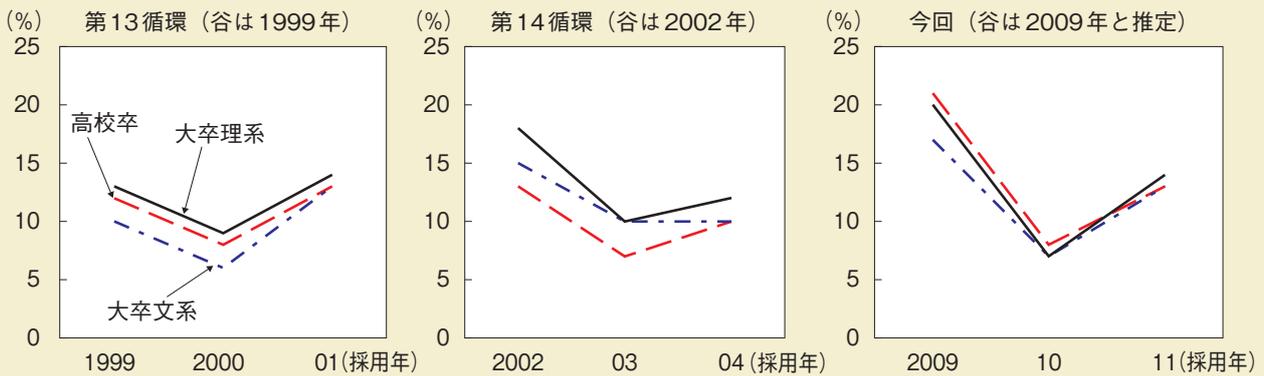
第2 - (2) - 4図 学歴別就職率と雇用人員判断



資料出所 厚生労働省・文部科学省「大学等卒業予定者就職内定状況等調査」「高校・中学新卒者の就職内定状況等調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注)
- 1) 雇用人員判断は、四半期値を単純平均して年平均を作成したもの。
  - 2) 年は卒業年。卒業年の就職率と卒業年の前年の雇用人員判断D.I.を取り、プロットして比較したもの。
  - 3) 推計は、1988年から96年までと、大学卒の就職率が取れる1997年から2009年までに分けて行った。
  - 4) 高校卒は当該年の3月末の就職内定率、大学卒は当該年の4月1日現在の就職率（就職希望者に対する就職者の割合）を用いた。

第2 - (2) - 5図 新規学卒採用予定者を増加させる事業所割合（景気回復過程）



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」

(注) 1) 数値は、新規学卒採用予定者数を拡大する事業所割合で、採用年の前年5月調査による。  
2) 各グラフの開始年は、景気の谷を含む年としている。

翌々年の採用予定者を増加させる企業割合は、いずれの景気循環においても上昇しており、今回の景気回復過程においても上昇がみられ、その上昇幅は第14循環に比べ大きく、第13循環と同程度となっている。今回の景気後退によって、企業の新規学卒者の採用意欲は大きく低下したが、景気の回復に伴い、採用意欲も回復してきているものと考えられる。

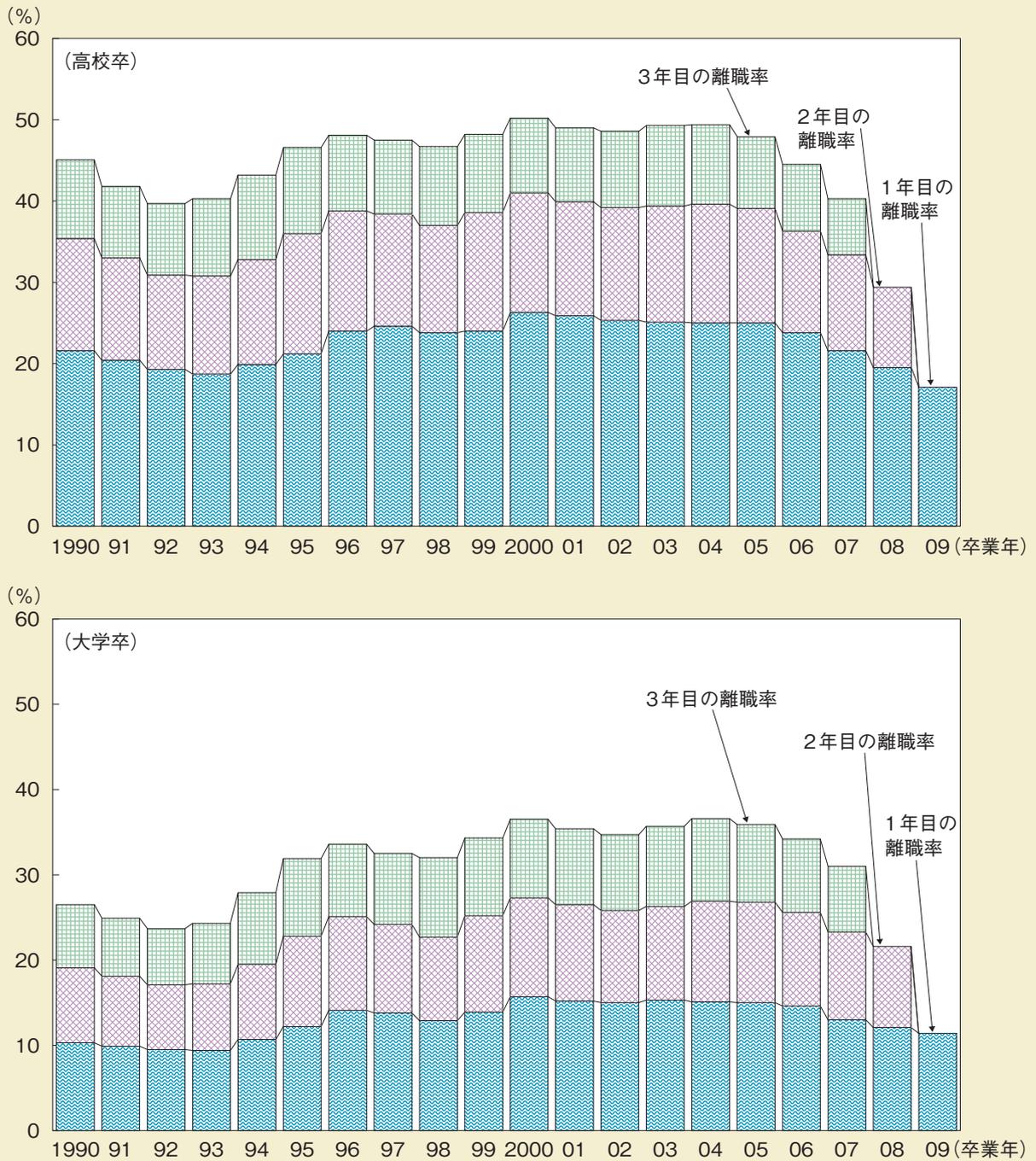
しかし、そのような採用意欲の回復に反して大学卒業者の就職率は低下している（前掲2 - (2) - 3表）。

**(引き続き高い若年離職率)**

また、第2 - (2) - 6図により、学卒就職者の就職後3年以内の離職率をみると、2007年3月に卒業した者の状況は、高校卒で40.3%、大学卒で31.0%となっており、いずれも2006年3月の卒業した者と比較してその割合は低下したものの、引き続き高い水準にあり、大卒の低下テンポは高卒に比べ小さい。

若者の間では長期勤続志向が高いにもかかわらず、離職率は高く、また、採用計画が上向いても就職率が持ち直しにくいなど若年層の意識や求職動向に関しても、課題を検討する必要がある。

第2 - (2) - 6図 新規学卒者の在職期間別離職率の推移



資料出所 厚生労働省職業安定局集計

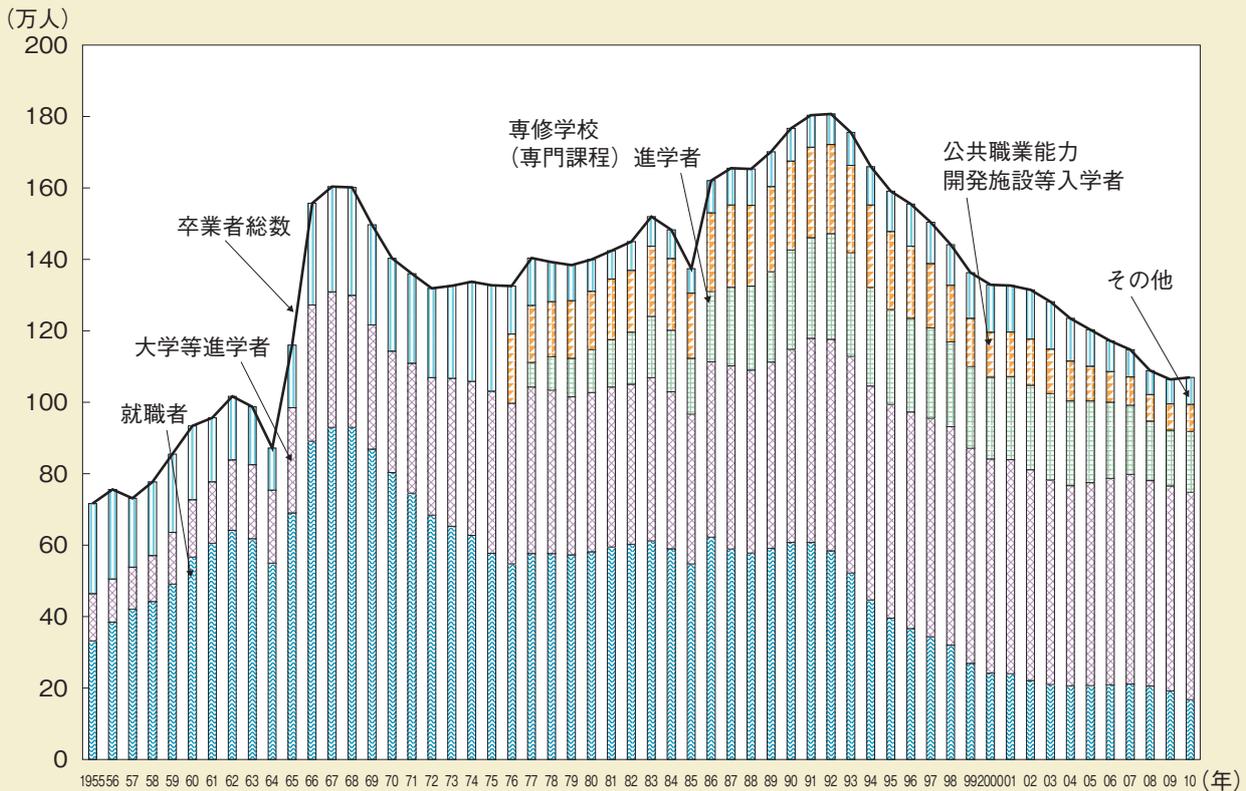
(注) 離職率は厚生労働省が管理している雇用保険被保険者の記録を基に算出したものであり、新規に被保険者資格を取得した年月日と生年月日により各学歴に区分している。

## 2) 高校卒業者の動向

### (高校生の進路は、1990年代に大学進学が就職を上回る)

第2 - (2) - 7図により、高校卒業者の進路をみると、おおよそ1960年代までは就職が主要な進路であったが、大学進学率が上昇した60年代後半から70年代半ばにかけては、就職者が大きく減少し、大学進学者が増加した。その後、80年代半ばにかけて、大学進学者

第2 - (2) - 7図 高校卒業者の進路



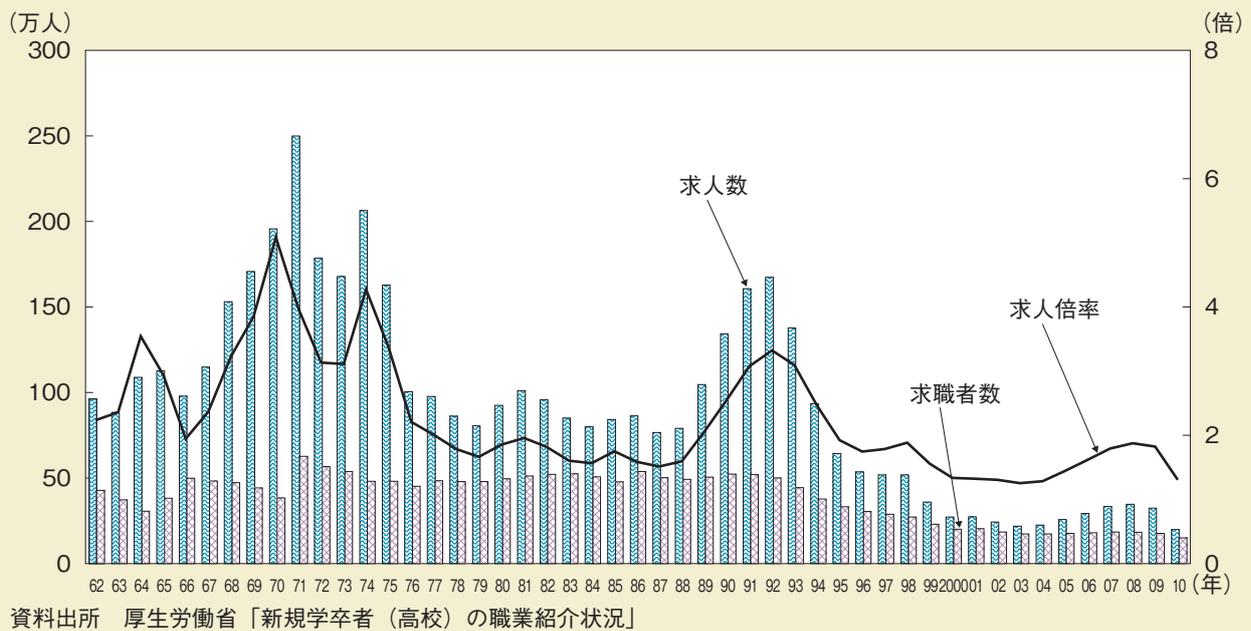
資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 大学等進学者とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科、通信教育部・別科、高等学校等の専攻科への進学者を指し、進学しかつ就職した者を含む。  
 2) 公共職業能力開発施設等入学者は、専修学校(一般課程)、各種学校及び公共職業能力開発施設の入学者を指す。  
 3) 1975年以前のその他は、公共職業能力開発施設等入学者を含む。  
 4) その他は、一時的な仕事に就いた者、死亡・不詳、家事手伝いをしている者、進路未定が明らかな者等が含まれる。

数も就職者数もほぼ横ばい傾向で推移するなか、専修学校専門課程（いわゆる「専門学校」）への進学者が増加した。1990年代は、1992年をピークに高校卒業者が減少するなかで、就職者数が大きく減少し、大学進学者が増加した時期であり、1992年には就職者が約58.4万人となったのに対し、大学等進学者が約59.2万人とはじめて上回り、増加を続けた。2000年代に入ると就職者の減少テンポは緩やかになり、2010年は約106.9万人の卒業生に対し、就職者が約16.7万人、大学等進学者は約58.1万人となった。

第2 - (2) - 8図により、高校新規学卒者の職業紹介状況をみると、1970年代半ばまでは求人数が就職者数を大幅に上回っており、求人倍率は1970年に5.10倍となるなど高水準にあった。その後、80年代終わりにかけて求人数は大きく減少し、求人倍率も停滞した。1990年頃にはバブル景気の影響もあり求人数と求人倍率は回復したものの、バブル崩壊を機に求人数は再び大きく減少し、2003年の求人倍率は1.27倍と過去最低となった。その後は、長期の景気回復過程の中で改善したものの、2010年も景気後退の影響を受け求人倍率が1.32倍と低下し、2011年もさらに悪化することが懸念されている。高校生の求人数や求人倍率は、1970年代前半と1990年前後で二つのピークがあったが、いずれの局面でも高卒

第2 - (2) - 8図 高校新規学卒者の職業紹介状況



就職者数は減少又は横ばいとなっており、高校卒業者の進路は、求人の増減だけでなく、高学歴化など高校教育をめぐる状況の変化も影響していると考えられる。

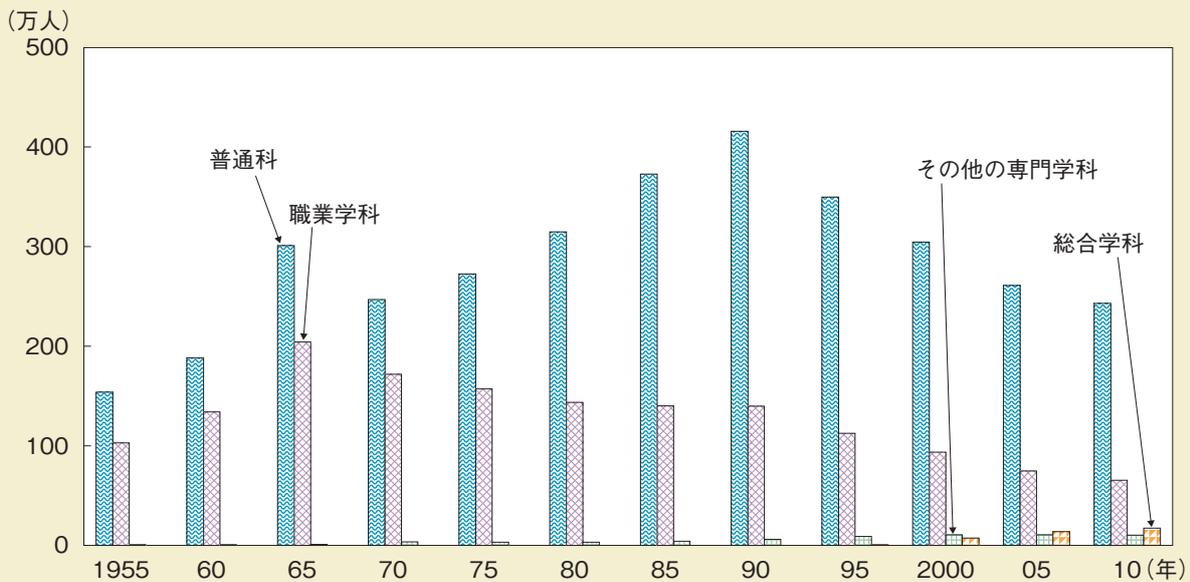
### (1970年代以降顕著にみられた職業学科の減少と普通科の増加)

第2 - (2) - 9図により、学科別生徒数の推移をみると、職業学科に所属する生徒数は1960年代半ばをピークに減少する一方、普通科に所属する生徒数は1970年代から80年代にかけて急激に増加した。こうした高校生の普通科入学傾向の高まりは、急速な生徒数の増加や高校進学率の上昇に伴う量的拡大への対応によるものであったが、普通科の生徒数はピークを迎えた1990年代以降も全生徒数の7割を超える高い割合で推移しており、普通科入学傾向は定着しているといえる。また、最近では、普通科と専門学科を総合するような新たな学科として1994年度より導入された総合学科に所属する生徒数が増加するなどの動きがある。

### (進学傾向の強い普通科の増加が高卒就職者の減少をもたらす)

職業学科を含む専門学科は、職業人として必要な知識や技能を身につけることを目的として設置されており、普通科とは異なる教育形態をとっている。第2 - (2) - 10図により、主な学科別卒業者の進路をみると、普通科は大学に進学する割合が高く、1990年代以降、大学等進学者の割合は大きく上昇している一方で、就職者の割合は低下した。また、職業学科の中でも生徒数が多い農業、工業、商業をみると、大学進学者に比べ就職者の方が多い(付2 - (2) - 1表)。ただし、1990年代以降就職者の割合は低下傾向にあり、専修学校等進学者や大学等進学者の割合が上昇している。高校生の進学傾向は学科を問わずに高まったが、特に在学者の多い普通科での高まりは、大学等進学者数の増加に大きな影響をもたらしたといえる。なお、近年では、普通科も職業学科もともに就職者の割合は下げ止まりの傾向にある。

第2 - (2) - 9図 学科別生徒数の推移



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 職業学科は、農業・工業・商業・水産・家庭・看護・情報・福祉を含み、その他の専門学科は、理数、体育、音楽、美術、外国語、国際関係等の学科を含む。  
2) 総合学科は、1994年度より導入されたもの。

こうした学科間の特徴を踏まえ、第2 - (2) - 11図により、高卒就職率の変化を卒業生の学科構成変化要因と各学科における就職率変化要因に分解してみると、就職率はどの年でも5年前と比較して低下しているが、1975年から1990年にかけては、卒業生の学科構成変化要因のマイナス幅が他の年と比較して大きく、相対的に就職率の低い学科、つまり普通科の生徒が増加したことが就職率を押し下げていると考えられる。また、各学科における就職率変化要因はほとんどの年でマイナスとなっているが、その幅は、特に、1970年代前半や2000年代で大きく、この時期は学科に関わらず全般に大学進学率が上昇する傾向が強まったことがわかる。

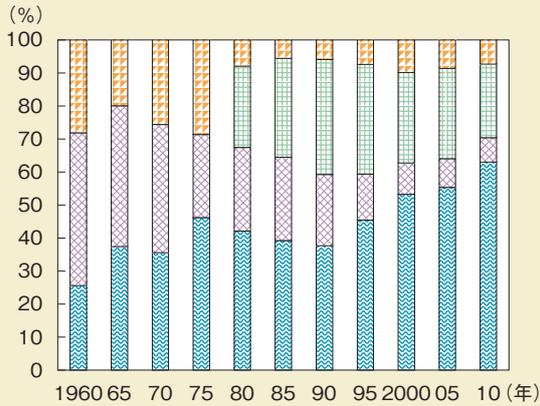
### (他の学科に比べ就職状況の厳しい普通科の高校生)

第2 - (2) - 12図により、学科別就職状況を見ると、1990年代以降、普通科の就職状況は他の学科に比べ厳しい状況が続いており、しかも、今回のような新規学卒者の厳しい雇用情勢の下では特に就職状況の悪化の度合いが大きい。卒業生に占める大学進学者の割合の高い普通科では、相対的に少ない就職希望者に対し、学校として充実した支援体制を取ることは必ずしも容易ではなく、厳しい就職状況の中で、普通科の相対的に低い就職決定率につながっているおそれがある。普通科における就職希望者に対する就職指導の改善のためにも、キャリア教育の充実や相談・支援体制の整備を一般的に推進していくことが重要であると考えられる。

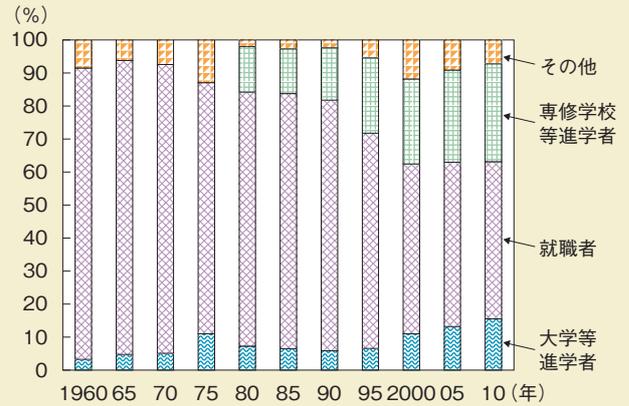
また、第2 - (2) - 13図により、高校新規学卒者の職業別就職者数をみると、1950年代から70年代にかけては、事務従事者が最も多い職業であり、高校生の多くはホワイトカラーとして就職していった。1980年代に入ると事務従事者は減少し、1980年代半ばには生産工

第2 - (2) - 10図 主な学科別卒業者の進路

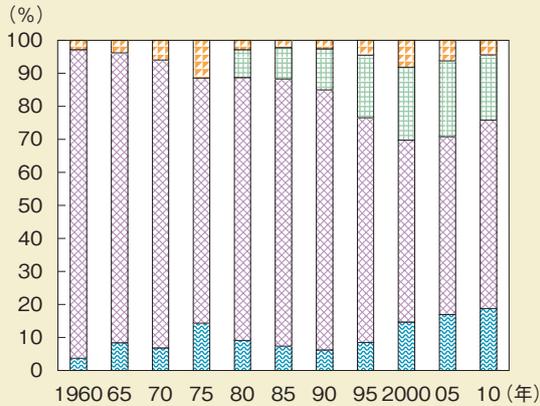
普通科



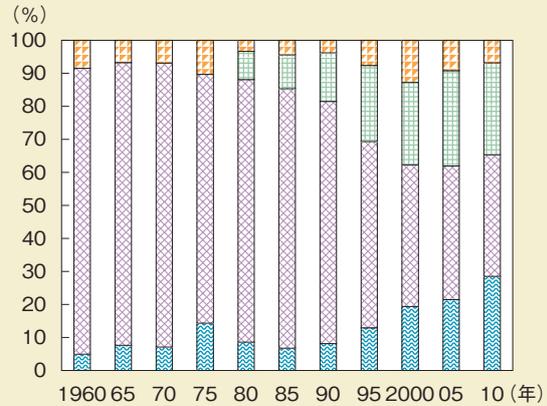
農業



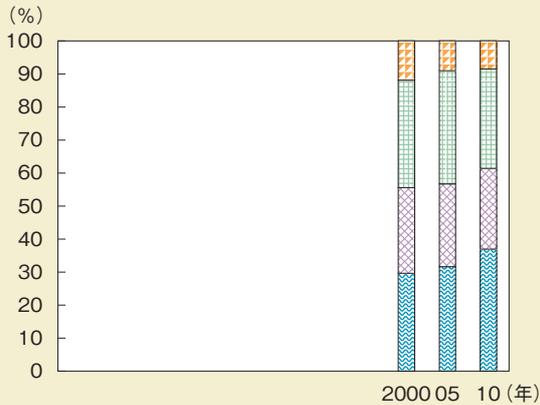
工業



商業



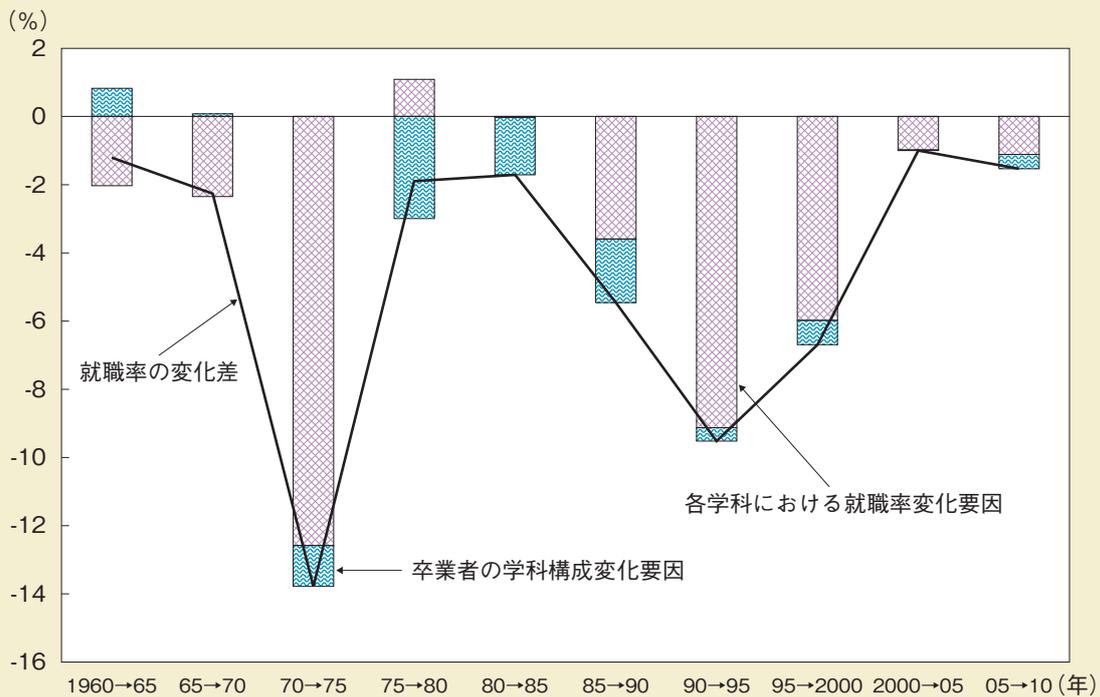
総合学科



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 大学等進学者とは、大学の学部・通信教育部・別科、短期大学の本科、通信教育部・別科、高等学校等の専攻科への進学者を指し、進学しかつ就職した者を含む。  
 2) 専修学校等進学者は、専修学校（専門課程及び一般課程）、各種学校及び公共職業能力開発施設の入学者を指す。  
 3) 1975年以前のその他は、専修学校等進学者を含む。  
 4) その他は、一時的な仕事に就いた者、死亡・不詳、家事手伝いをしている者、進路未定が明らかな者等が含まれる。

第2 - (2) - 11図 就職率の要因分解



資料出所 文部科学省「学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計

(注) 要因分解は次式による。

$$\Delta e = \sum_i (G_i^t \cdot \Delta e_i) + \sum_i (e_i^{t-1} \cdot \Delta G_i)$$

各学科における  
就職割合変化要因

卒業者の学科構成  
変化要因

e: 就職した者の割合

G: 卒業者数

i: 学科 (普通、農業、商業、工業、家庭、看護、総合、その他)

t: 年

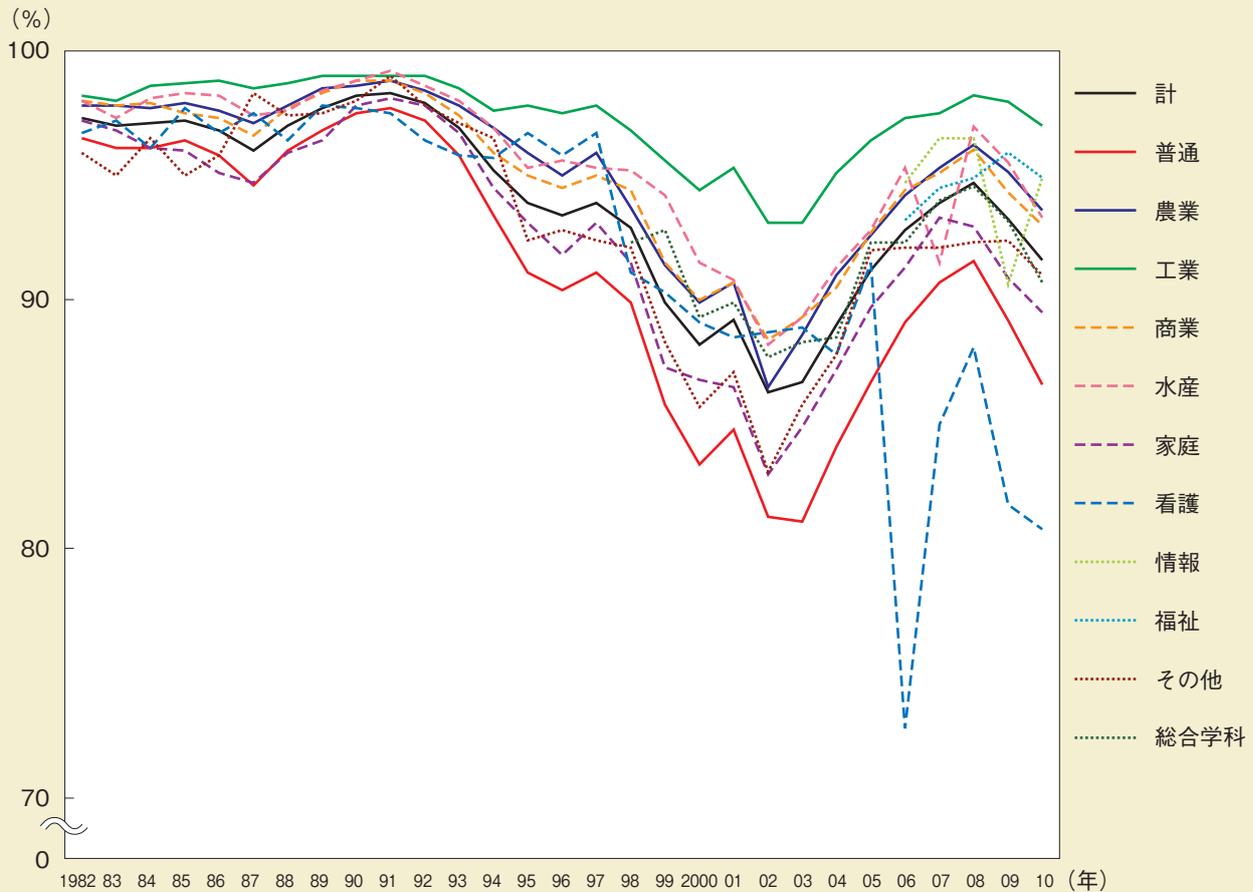
程・労務作業者が事務従事者を上回った。さらに、事務従事者や販売従事者は1990年代以降急激に減少しており、生産工程・労務作業者やサービス職業従事者などのその他職業従事者が、高卒就職者の主要な職業となった。生産工程・労務作業者は、工業等の専門学科からの就職が多く、普通科の生徒が応募しやすい職業が減っていることも普通科の就職状況が厳しい要因の一つとなっていると考えられる。

ただし、専門学科についても、生徒数が減少し、学校の統合・再編が行われており、産業構造の変化や、職業に求められる知識・技能の多様化への対応が求められる中で、専門学科のあり方自体にも検討すべき課題がある。

### (地元の労働力需要に応える高卒就職者)

第2 - (2) - 14図により、高卒就職者の域内就職割合の推移をみると、高度経済成長期に大都市圏への集中が進んだため、1976年に63.1%まで低下したが、その後上昇し、1990年前後までは70%を超える水準で推移し、さらに、1990年代に入るともう一段上昇し、1996年、2001年には80.2%と高い水準となった。しかし、2000年代は動じて低下傾向にある。高卒就職者は、地元企業にとっては貴重な労働力の確保手段として、大きな役割を果た

第2 - (2) - 12図 高等学校卒業者の学科別就職決定率の推移



資料出所 文部科学省「高等学校卒業者の就職状況に関する調査」

(注) 1) 各年3月卒業者の、当該年3月末時点における値。

2) ここでいう就職決定率とは、就職希望者に占める就職者の割合を指す。

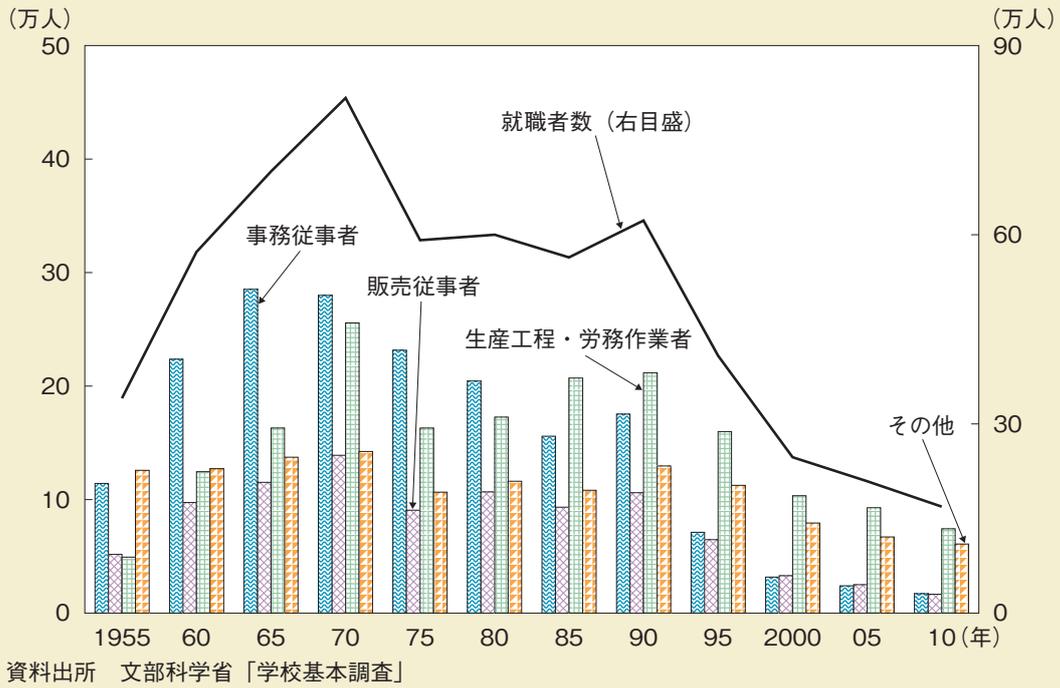
しているが、近年は、地方圏経済の停滞から域内就職率の若干の低下がみられる。

第2 - (2) - 15図により、有効求人倍率と域内就職率をみると、有効求人倍率と県外就職率の間には相関関係がみられ、有効求人倍率が高い県ほど域内就職率が高い。高卒就職希望者の就職を安定的に実現させていくためにも、地元企業の求人を十分に確保していくことが大切であり、地域の雇用創出の取組とともに、学校、企業、ハローワークなど関係機関が一層の連携を強めることが不可欠である。

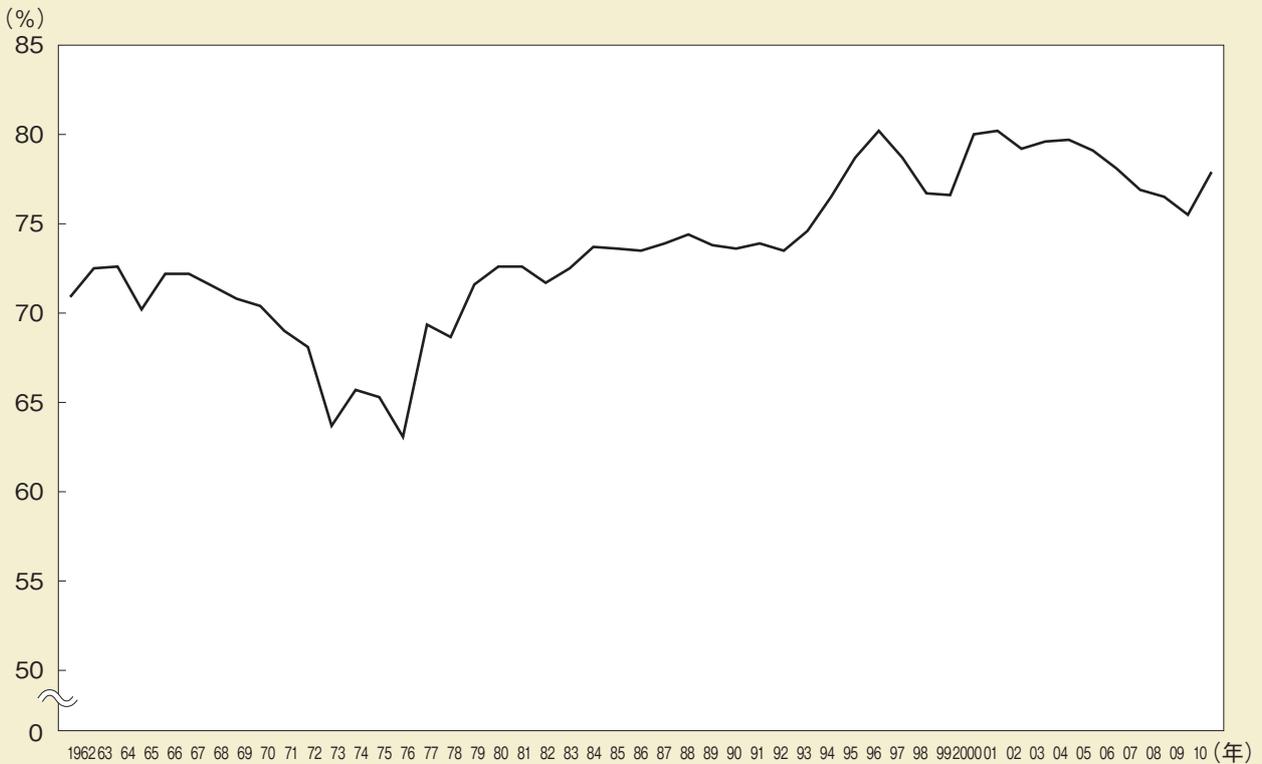
### (違いが拡大した規模別充足率)

第2 - (2) - 16図により、企業規模別に充足率をみると、大企業ほど充足率が高く、中小企業に比べ応募者を確保しやすいなど、高校卒業者を採用する場合に有利であることがうかがわれる。ただし、過去の状況についてみると、1960年代の充足率は企業規模による差が小さく、大企業の充足率の水準も1970年代以降に比べると低い。1960年代には大企業の求人が急速に拡大したが、都市部の企業が地方圏の高校卒業者を採用するなど、中小企業ばかりでなく大企業にも人材確保難が生じ、高校卒業者は「金の卵」と言われた。しかし、1970年代以降は、学卒者の大企業志向が継続する中で大企業の求人が減少し、中小企業に

第2 - (2) - 13図 高校新規学卒者の職業別就職者数

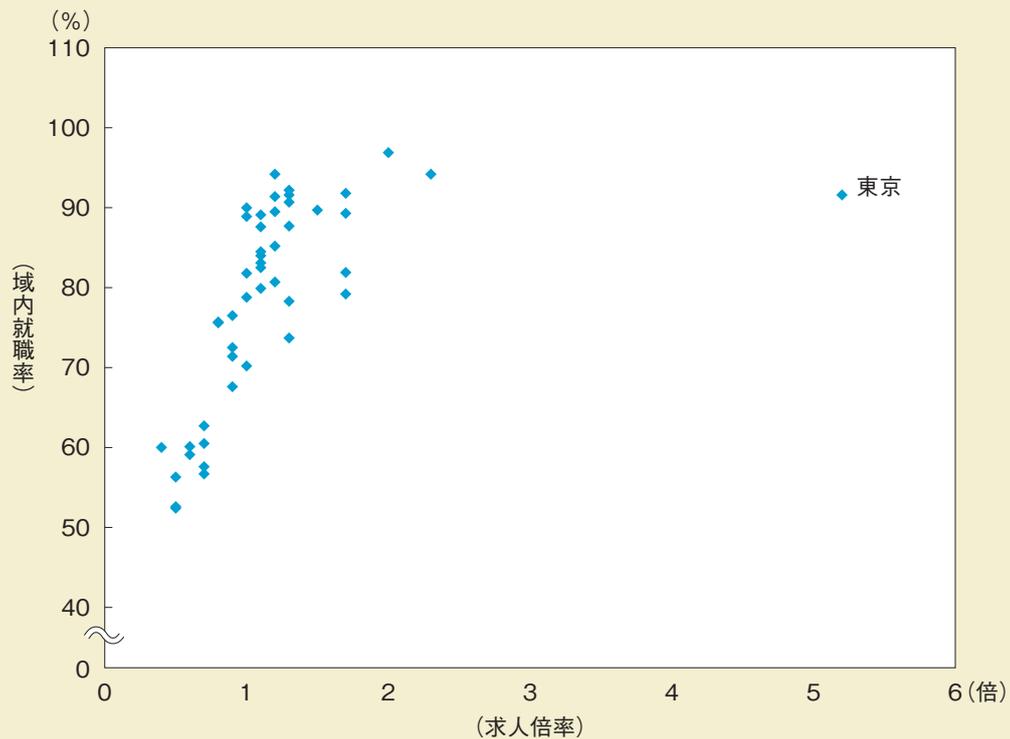


第2 - (2) - 14図 域内就職率の推移



(注) 域内就職率とは、就職者に占める出身高校の所在地の都道府県に就職した者の割合を指す。

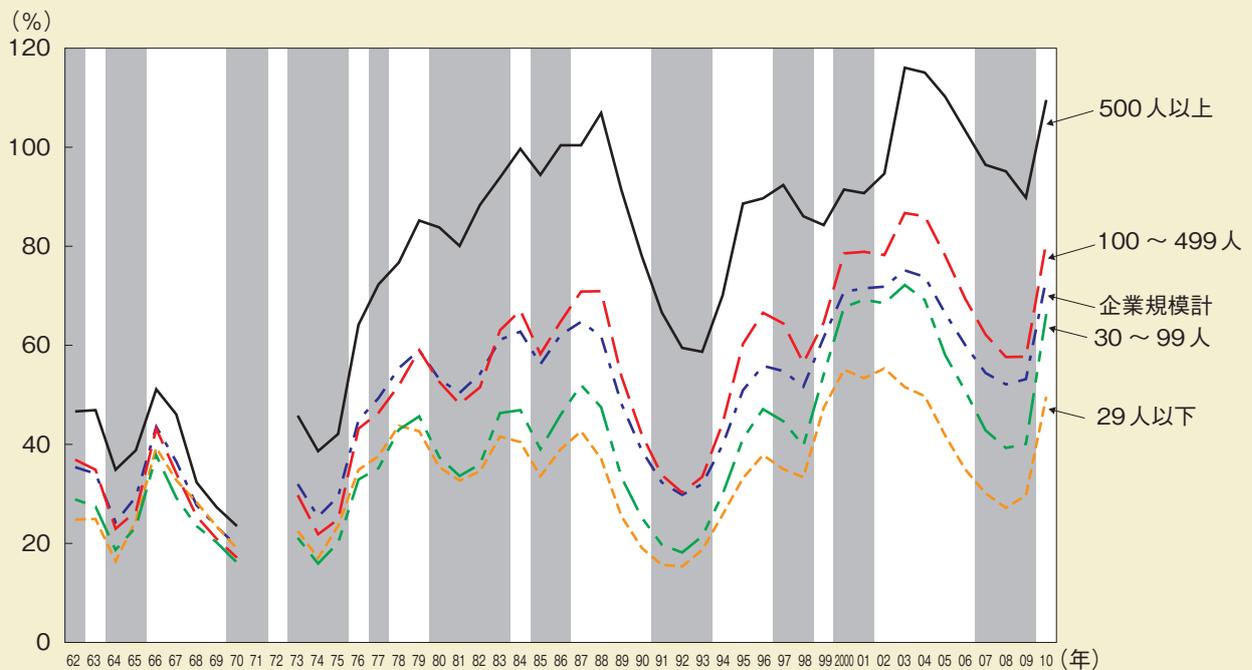
第2 - (2) - 15図 求人倍率と域内就職率



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 域内就職率は2010年3月卒業の高校卒業者の数値。  
 2) 有効求人倍率は2010年3月現在の高校新卒者における数値。

第2 - (2) - 16図 企業規模別充足率の状況



資料出所 厚生労働省「新規学卒者（高校）の職業紹介状況」

- (注) 1) 1971年及び72年の充足率は集計されていない。  
 2) 充足率=就職者数/求人数×100 (%)。  
 3) シャドー部分は景気後退期。

比べ大企業の充足率は上昇することとなった（付2 - (2) - 2表）。

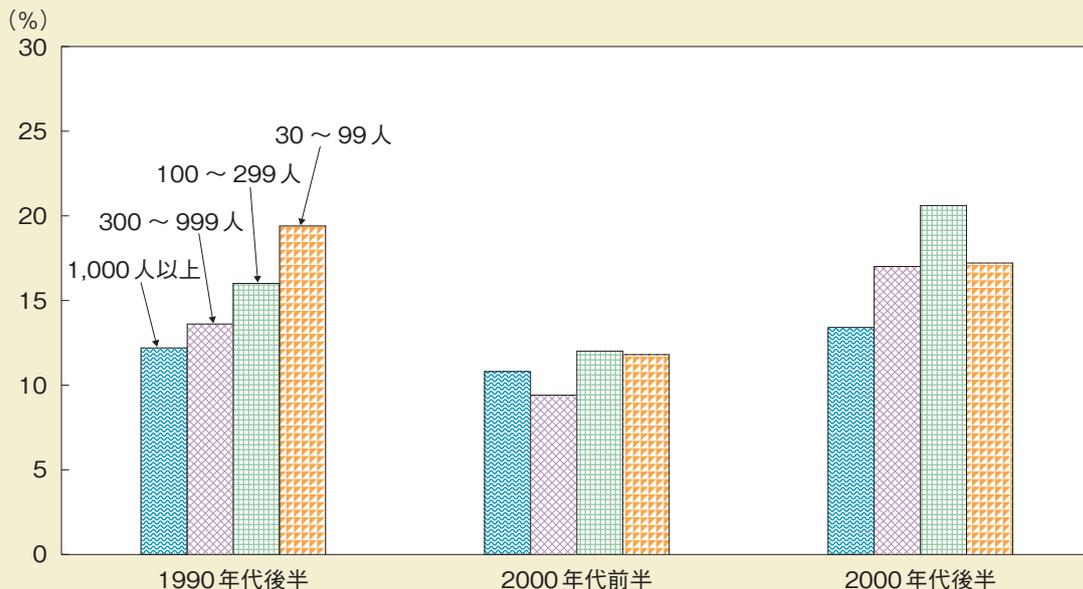
**（人員を確保できていない中小企業）**

第2 - (2) - 17図により、企業規模別に新規高卒採用を増加させる企業割合をみると、1990年代後半や2000年代後半には、企業規模が小さい企業ほど新規高卒採用を増加させると回答した割合が大きい傾向にある。就職氷河期といわれる時期を含む2000年代前半は企業規模でそれほど差がなく、企業規模に関わらず採用意欲が低下していたことがわかる。

さらに、第2 - (2) - 18図により、事業所規模別に新規高卒採用を増加させる理由をみると、「年齢等人員構成の適正化」や「退職者の増加による補充」の割合が1990年代後半以降、どの年代でも高く、また、事業所規模が大きいほどその割合は高い。大企業を中心に、若い労働力を積極的に採用し、新陳代謝を図ったり、継続的な営業を目指す目的が大きいと思われる。一方、「前年は新規学卒者の確保が十分できなかった」は企業規模が小さいほどその割合が高く、先にみたように、中小企業ほど採用に苦労している状況がうかがえる。また、2008年から追加された項目であり、比較に注意を要するが、「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」の割合も高く、長期にわたって企業を支えていく人材を欲していることがわかる。

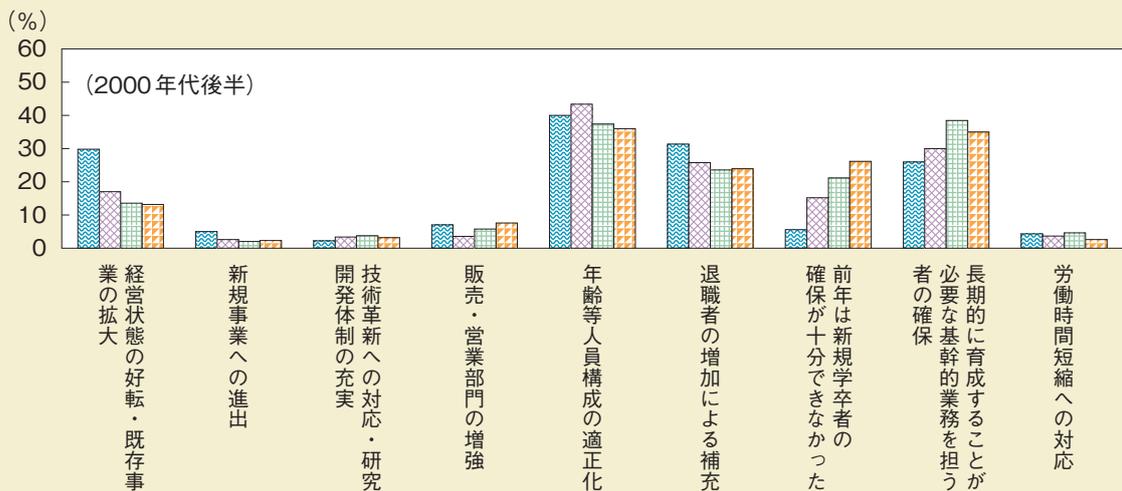
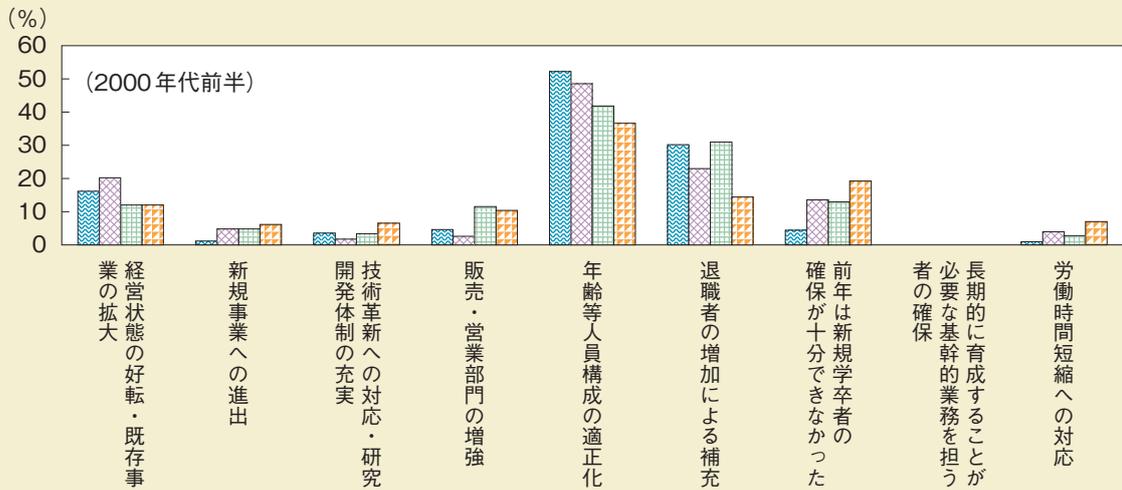
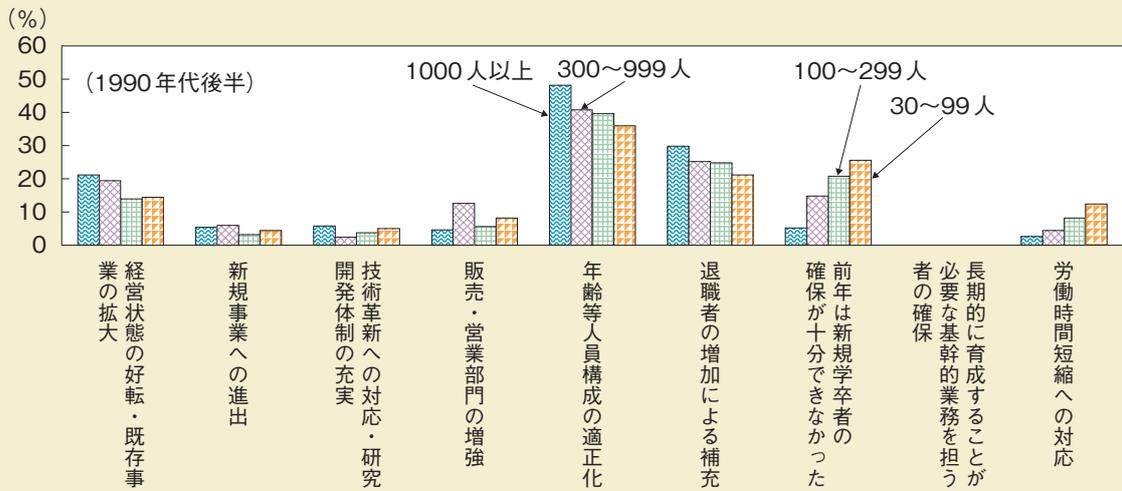
高卒の求人倍率は1倍を上回り、また、高卒就職者数の減少に歯止めがかかっていることなどを考慮すると、高卒者の採用は、企業の人材確保にとって引き続き重要な役割を果たしていると考えられる。

第2 - (2) - 17図 新規高卒採用を増加させる事業所割合



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
 (注) 1) 次年度の新規高校学卒採用を増加させると回答した事業所割合。その他は、採用を増加させると回答した事業所に占める、当該理由を回答した事業所割合。  
 2) 1990年代後半は1995年から99年、2000年代前半は2000年から04年、2000年代後半は2005年から2009年までの平均値。

第2 - (2) - 18図 新規高卒採用を増加させる理由（事業所規模別）



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
 (注) 1) 数値は、次年度の新規高校学卒採用を増加させると回答した事業所に占める割合であり、複数回答。  
 2) 1990年代後半は1995年から99年、2000年代前半は2000年から04年、2000年代後半は2005年から2009年までの平均値。  
 3) 調査項目の変更により、「労働時間短縮への対応」及び「新規事業への進出」の2000年代後半は2005年から2007年まで、「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」の2000年代後半は2008年から2009年までの平均値となっている。

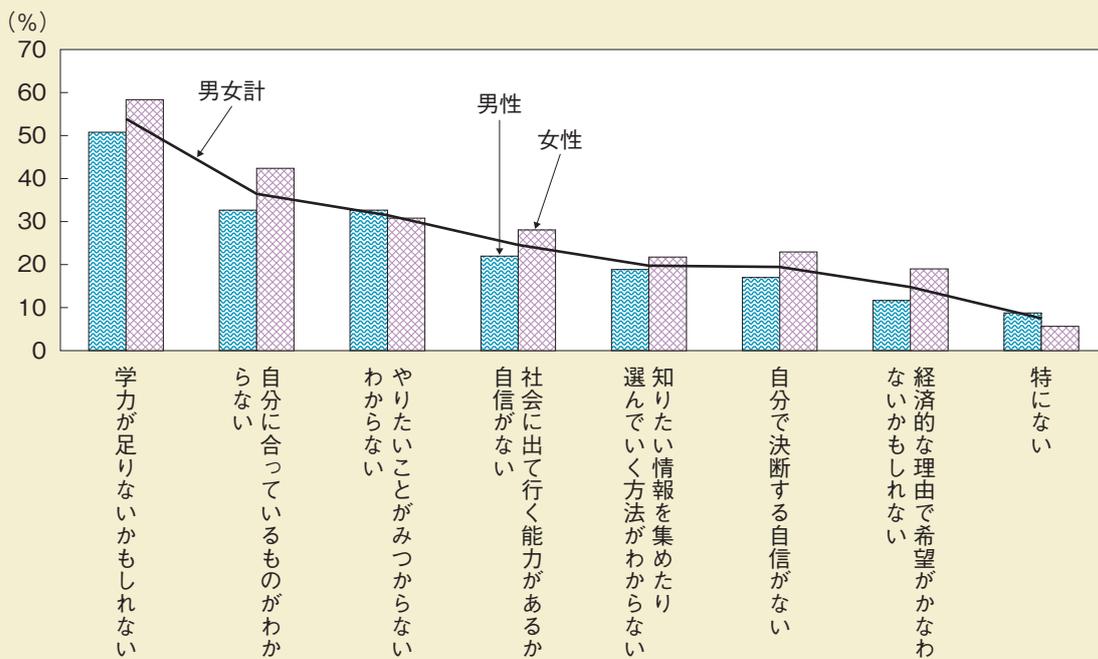
(将来を見通せない高校生)

第2 - (2) - 19図により、高校生の進路選択に関する気がかりをみると、「学力が足りないかもしれない」の次に「自分に合っているものがわからない」、「やりたいことがみつからない、わからない」などが多く、高校卒業を控え自分の将来について考える時期を迎えても、自分の職業キャリアに明確なイメージを持っていないことがわかる。なお、学力への不安は進学に関する不安に起因すると考えられるが、進学にあたって自分の職業キャリアについてイメージが持っていないことが危惧される。

また、第2 - (2) - 20図により、高校生の進路指導への要望をみると、「もっと進路に関する情報提供をしてほしい」が最も高く、次いで「もっと生徒のことを理解して欲しい」「進学や就職に関してもっと具体的に指導してほしい」となっている。また、「もっと生徒のことを理解して欲しい」「もっと生徒の意思を尊重してほしい」については、進路が進学と就職の高校生の間で差が大きく、進路が就職の者で高くなっていることから、就職希望者に対して、生徒の個性を理解した上での、助言や指導が教育現場で不足していることが懸念される。

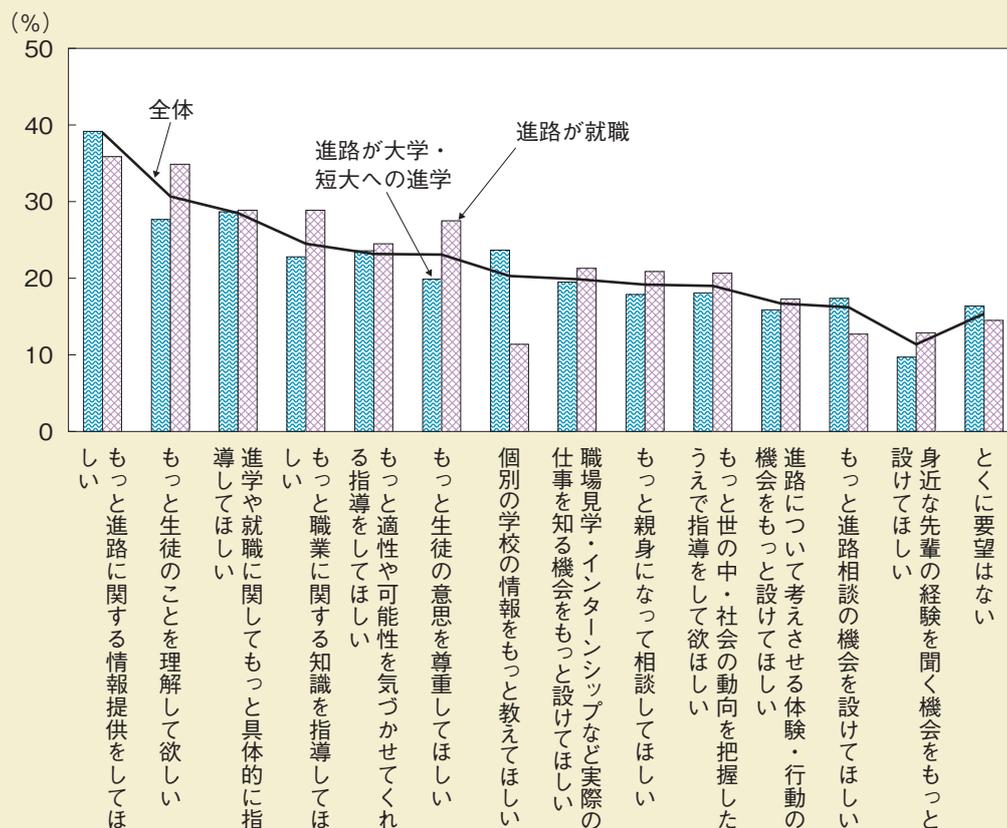
おおよそ18歳までの後期中等教育課程の中で、自らの生涯キャリアを誰にも頼らず考えることの出来る若者は少ないと思われるが、卒業後の職業選択や、将来の自分の姿について考えることは大切であり、そうしたことを考える機会を先送りにすることは、本人にとっても社会にとっても望ましいことではない。若者に対するキャリア教育の充実が大切であり、教育現場ばかりでなく、ハローワークも含め地域社会の関係者が相互に連携し、地域社会全体の問題として取り組まれることが期待される。

第2 - (2) - 19図 高校生の進路選択に関する気がかり



資料出所 (社) 全国高等学校PTA連合会・(株) リクルート「高校生と保護者の進路に関する意識調査」(2009年)

第2 - (2) - 20 図 高校生の進路指導への要望



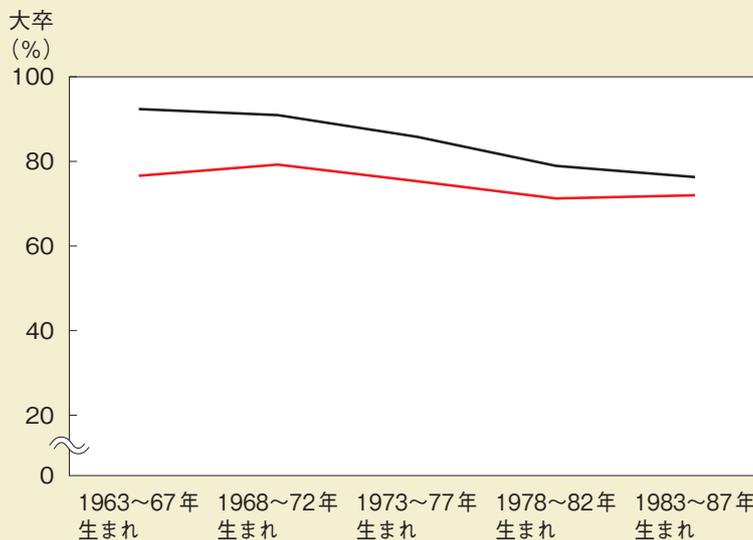
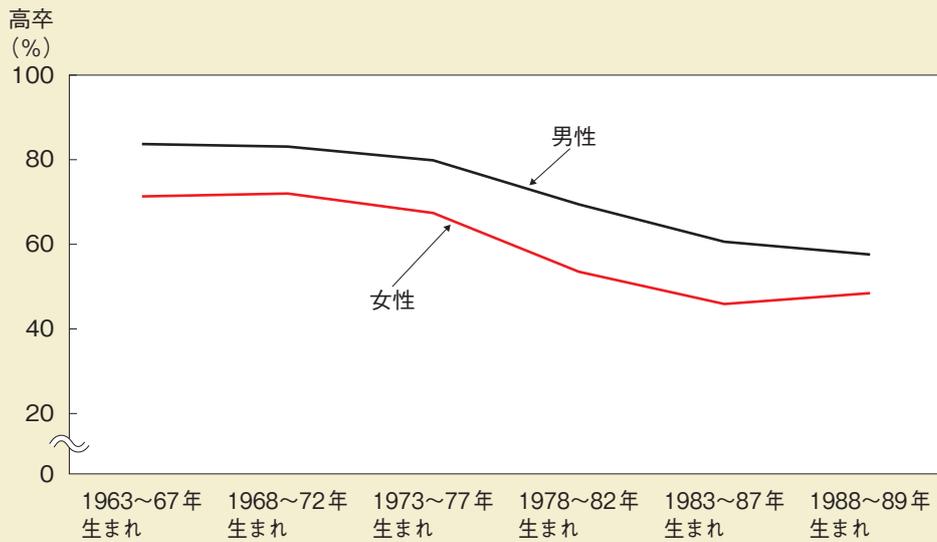
資料出所 (社)全国高等学校PTA連合会・(株)リクルート「高校生と保護者の進路に関する意識調査」(2009年)

### (高卒者の進路選択をより豊かなものとするために)

第2 - (2) - 21 図により、初職における正規比率を学歴別にみると、若い世代ほど低下する傾向にあるが、大卒に比べ高卒の低下幅は大きい。また、特に1990年代の低下が大きく、正規雇用者となる道は狭められてきた。新規学卒者の一括採用は、正規雇用で採用され、企業内で長期にわたり育成されていく仕組みを想定しているが、非正規雇用の雇用管理には長期的視点からの職務配置や人材育成が乏しく、離職率も高いなど、不安定な職業生活につながりやすい。長期的視点に立った職務配置や人材育成を促進するよう、学卒者の採用枠の拡大に向け取り組むことが期待される。

一方、親の年収が進路に影響を与え、低所得世帯の高校生が進学を断念せざるを得ないという状況が発生していることも指摘されている(付2 - (2) - 3表)。少子高齢社会の中で、若い人たちがその持てる能力を発揮し、社会の活力が高まっていくことが期待される。高校生の進路選択について、進学するにせよ就職するにせよ、一人ひとりの若者が納得をし、将来に向け様々に能力を磨き、自分を高め、意欲を持って社会に参加していくことができるよう、学校、企業、関係機関、地域社会が相互に連携、協力していくことが大切である。

第2 - (2) - 21図 初職における正規比率 (学歴別)



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「若年者の就業状況・キャリア・職業能力開発の現状—平成19年版『就業構造基本調査』特別集計より—」(2009年)  
 (注) 数値は、総務省統計局「就業構造基本調査」(2007年)を特別集計したものであり、在学中を除く。

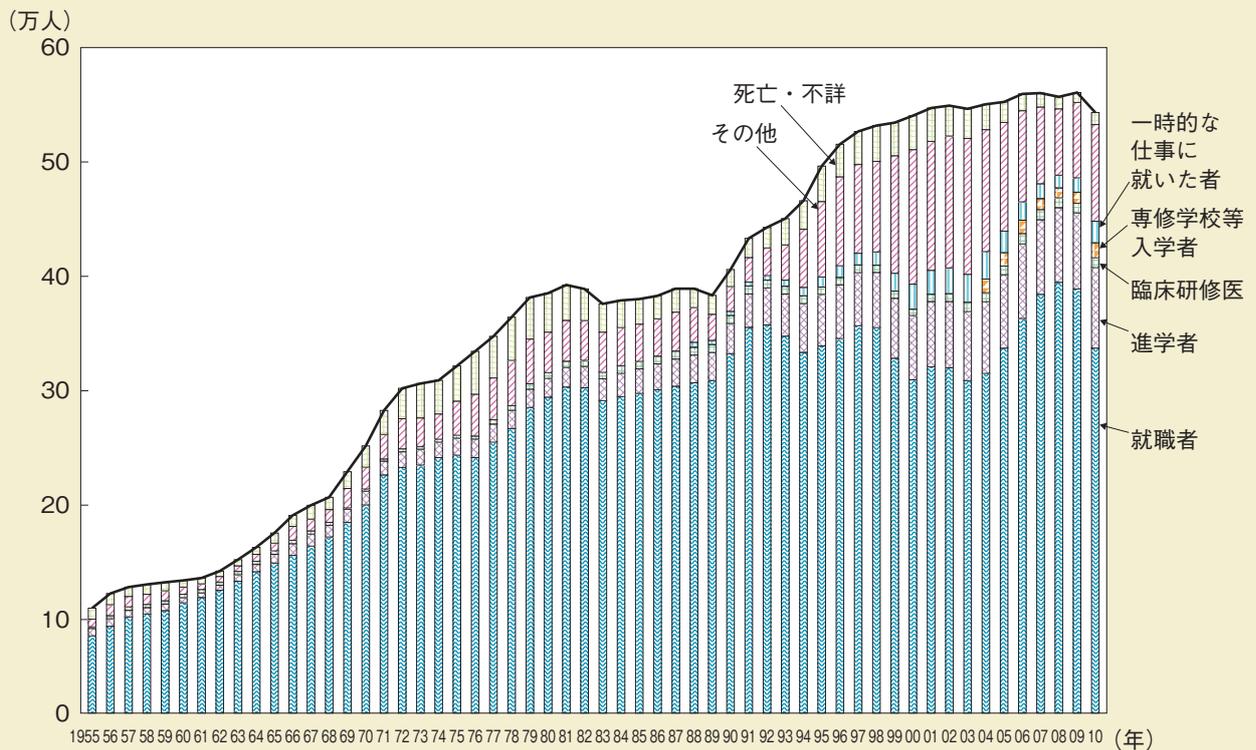
### 3) 大学卒業者の動向

#### (高度経済成長を通じて進行した高学歴化)

大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うことを基本的な役割として教育と研究を一体的に行っている。このような高い専門性や幅広い知識を身に付けることは、職業人として自立するという観点からも期待が大きい。

第2 - (2) - 22図により、大学卒業後の進路をみると、どの時期でも就職者が最も多いが、1990年代以降は、進学者やその他の割合も上昇しており、卒業者に占める就職者の割合は以前に比べ低下している。2010年3月卒業者は総数で約54.1万人、うち就職者は約32.9万人、進学者は約7.3万人、臨床研修医は約0.9万人、専修学校等入学者は約1.4万人、一時

第2 - (2) - 22図 大学卒業後の進路



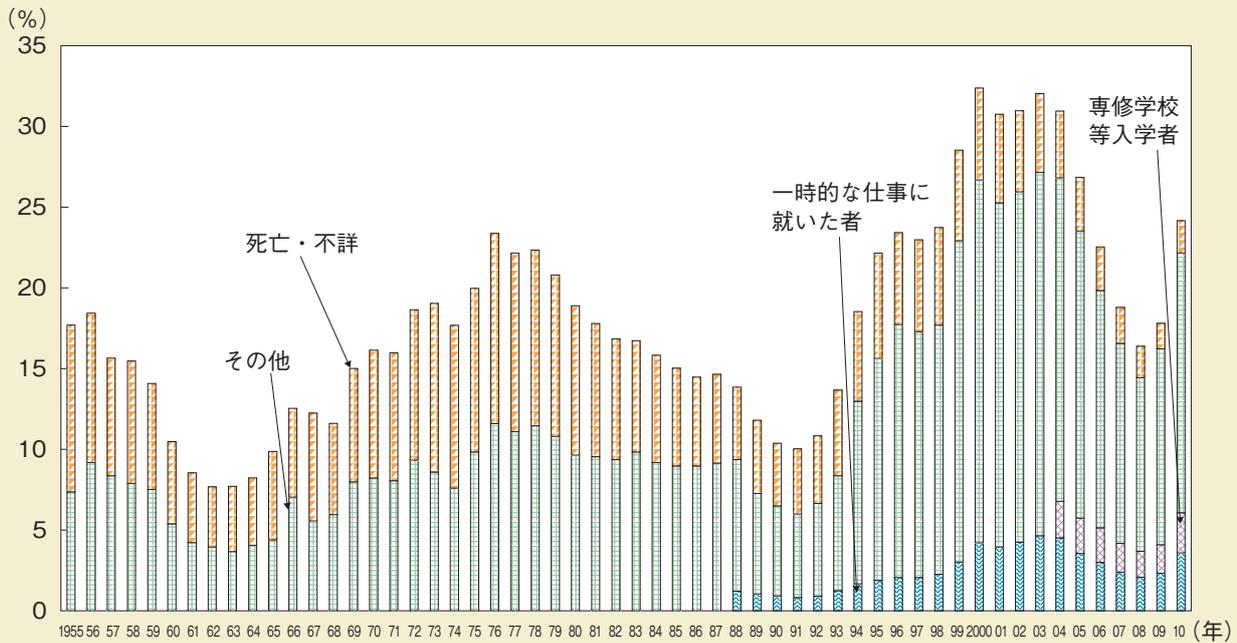
資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 進学者とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者を指し、進学しかつ就職した者を含む。  
 2) 臨床研修医は予定者を含む。  
 3) 専修学校等入学者は、外国の学校の入学者を含む。  
 4) 一時的な仕事に就いた者は1988年、専修学校等入学者は2004年からで、それ以前はその他に含まれる。

的な仕事に就いた者は約1.9万人、その他は約8.7万人となっている。

第2 - (2) - 23図により、大学卒業者のうち就職も進学もしない者の割合をみると、2000年には、32.4%と過去最高となり、大卒者のおよそ3人に1人が就職も進学もしていない。2000年代後半は、就職も進学もしない者の割合は低下したが、2010年は大きく上昇し、24.2%となった。この数値では、就職も進学もしない者の中に、専修学校等の入学者や家事従事者などが含まれるが、就職活動をしたものの就職先が決まらなかったため一時的な仕事に就いた者や、未就職のまま卒業した者が数多く含まれているものと推察される。就職も進学もしない者の増減は、卒業時の景気や雇用情勢に大きく左右されると考えられ(付2 - (2) - 4表)、いわゆる就職氷河期と呼ばれ厳しい雇用情勢となった2000年前後のほか、2000年代末にも就職も進学もしない者の割合が上昇している。なお、先に第2 - (1) - 26図でみたように、1960年代から70年代半ばにかけてと、1990年代の二つの時期に大学進学率の上昇がみられたが、こうした時期に就職も進学もしない者の割合は大きく上昇しており、進路選択に関する若者の意識や行動が何らかの影響を及ぼしている側面のあると考えられる。

第2 - (2) - 23図 卒業者のうち就職も進学もしない者の割合



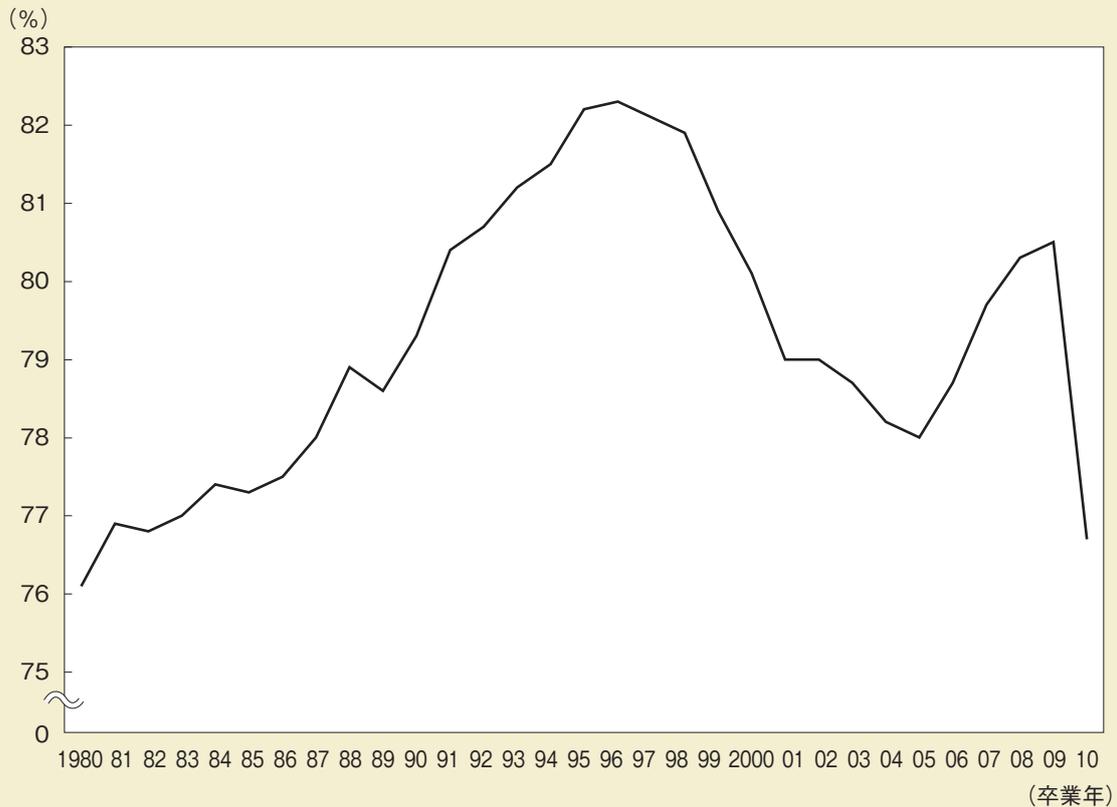
資料出所 文部科学省「学校基本調査」  
 (注) 項目の分類は第2 - (2) - 22図に同じ。

(景気後退期に増加する留年者)

また、就職活動をしたものの就職先が決まらなかったため留年を選択する、いわゆる就職留年をする大学生の増加も懸念される。第2 - (2) - 24図により、4年制大学を最低年限の4年で卒業した者の割合をみると、2000年前後や2010年で大きく低下しており、厳しい雇用情勢のもとで留年する者が増加する傾向を指摘できる。4年で卒業した者の割合は2010年3月卒業生では76.7%と、2005年よりも低い水準となっており、特に今回の景気後退過程で就職留年が増えているものと考えられる。

新規学卒者の一括採用の仕組みの下では、一部ではあるが、既卒者の応募が限られ、しかも卒業後年月を経過すればするほど応募できなくなるという実態があり(付2 - (2) - 5表)、未就職のまま卒業するよりも、留年して大学にとどまった方が就職機会に恵まれるのではないかという動機が学生側に働いていると考えられる。こうした状況に対して、2010年度より、新卒扱いで既卒者を採用する企業への奨励金を創設したり、既卒者を対象にトライアル雇用を行う企業への奨励金を創設するなど、既卒者の雇用機会の確保のための施策が拡充されており、学業とは関係ない理由での留年が増加することがないように採用慣行が見直されていくことが期待される。

第2 - (2) - 24図 最低修業年限で卒業した割合の推移



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(注) 1) 修業年限が4年の学部に限る。

2) 数値は、卒業年の4年前の入学者のうち、最低修業年限の4年で卒業した者の割合。

### 新卒者や既卒者への取組について

厚生労働省では、非常に厳しい就職環境を踏まえ、「経済対策」(2010年9月)及び「緊急総合経済対策」(2010年10月)等に基づき、関係省庁と連携し、新規大学卒業予定者や未就職卒業者に対する支援の取組を実施している。

#### 【卒業後3年以内の既卒者に関する主な取組】

##### ○ 「青少年雇用機会確保指針」の改正

雇用対策法第7条に基づく「青少年雇用機会確保指針」を2010年11月に改正し、事業主が取り組む措置として、卒業後少なくとも3年間は新卒として応募できるようにすることを盛り込み、厚生労働大臣より主要経済団体等に協力を要請した。また、労働局・ハローワークにおいても事業主への周知を進めている。

##### ○ 卒業後3年以内の既卒者を採用する企業への奨励金を創設

卒業後3年以内の既卒者を採用する事業主を支援するため、2010年9月に奨励金制度を創設。さらに、11月より長期に育成支援が必要な既卒者に対する支援を充実させた。

##### ① 3年以内の既卒者を対象にトライアル雇用を行う企業への奨励金 (3年以内既卒

者トライアル雇用奨励金) (2010年9月～)

卒業後3年以内の既卒者(高校・大学等)を正規雇用へ向けて育成するため、まずは有期で雇用し、その後正規雇用へ移行させる事業主に対し、奨励金を支給。

- ② 長期に育成支援が必要な3年以内の既卒者を対象にトライアル雇用を行う企業への奨励金(既卒者育成支援奨励金) (2010年11月～)

長期の育成支援が必要な既卒者を有期雇用し、育成の上正規雇用に移行させる成長分野(健康、環境分野等)の中小企業の事業主に対し、奨励金を支給。

- ③ 新卒扱いで3年以内の既卒者を採用する企業への奨励金(3年以内既卒者(新卒扱い)採用拡大奨励金) (2010年9月～)

卒業後3年以内の既卒者も応募可能な新規求人を提出し、既卒者を正規雇用する事業主に対し、奨励金を支給。

#### 【就職活動中の学生・既卒者に関する主な取組】

- 全都道府県に「新卒応援ハローワーク」を設置

全都道府県に、就職活動中の学生や既卒者が利用しやすい専門のハローワークとして、2010年9月から「新卒応援ハローワーク」を設置し、ワンストップで支援。

- 「ジョブサポーター」の倍増によるきめ細やかな支援

「大卒・高卒就職ジョブサポーター」を倍増(928人から2,003人)し、大学と連携した出張相談・就職支援セミナーの開催や個別支援を行うなど、きめ細やかな対応を実施。

- 既卒者を雇用する事業主への奨励金の未内定者への特例的運用

上記に掲げられた既卒者対象の奨励金の対象者を未内定者にも特例的に拡充(2011年2月～3月)

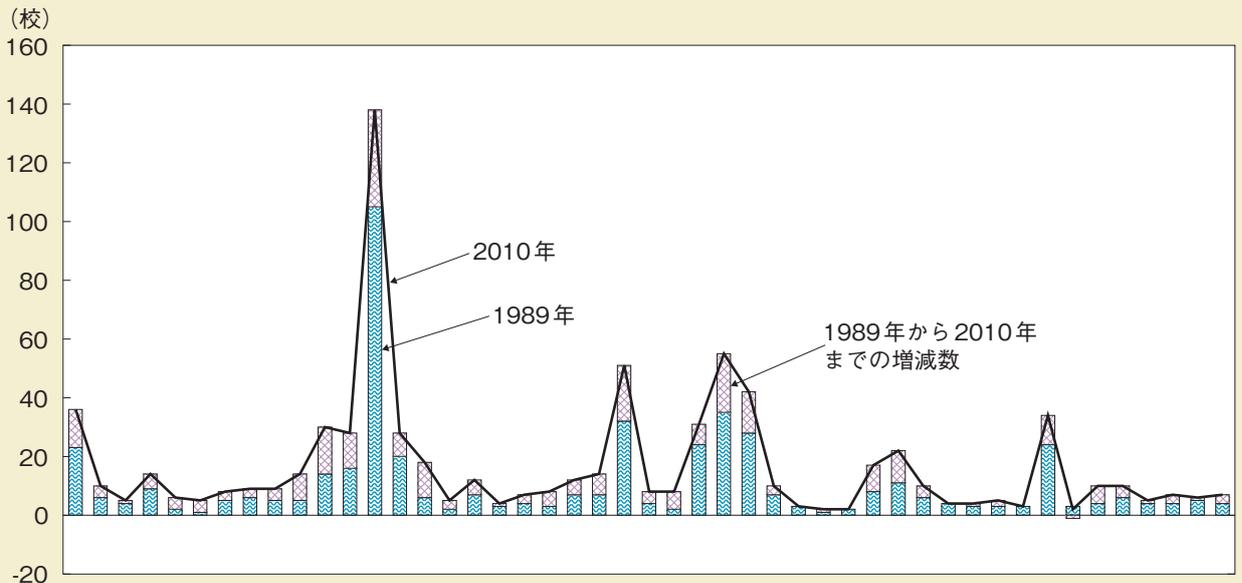
#### (大都市圏と地方圏における就職)

1990年代は大学定員の拡大が図られ、大学在学者が大幅に増加したが、第2-(2)-25図により、都道府県別大学学校数の推移をみると、1989年(平成元年)の490校から2010年の778校へと288校増加しており、増加校数は東京で33校で最も多く、次いで大阪が20校、愛知が19校となっている。大都市圏の大学学校数は多かったが、大学の大都市圏集中がさらに進んでいる。

第2-(2)-26図により、大学入学に伴う地域間人口移動をみると、1990年代以降、大学進学者に占める地方圏出身者の割合が上昇し、1984年の62.8%から2002年には67.8%となった。また、大学入学による大都市圏人口の純増数も1989年の8.7万人から2010年には11.4万人へと増加している。大学進学時の地方から都市への人口移動が、1990年代から2000年代を通じて拡大していることがわかる。

なお、第2-(2)-27図により、大都市圏に関する20から29歳の若者の意識をみると、大都市圏に魅力を感じる点について「物や店が豊富である」、「様々な情報に触れる機会が多い」といった点が注目されており、大都市圏での生活そのものに魅力を感じている面がある

第2 - (2) - 25 図 都道府県別大学学校数の変化

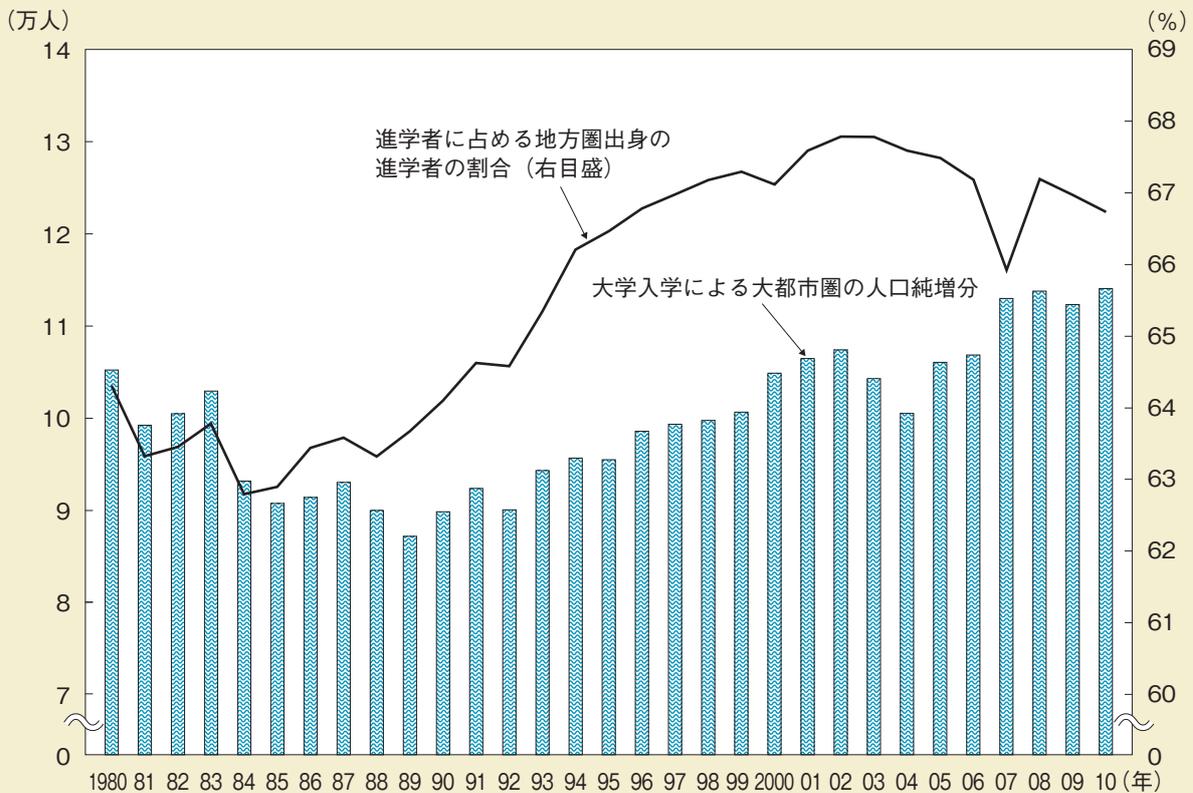


北青岩宮秋山福茨栃群埼千東神新富石福山長岐静愛三滋京大兵奈和鳥島岡広山徳香愛高福佐長熊大宮鹿沖  
海道森手城田形島城木馬玉葉京川潟山川井梨野阜岡知重賀都阪庫良山取根山島口島川媛岡賀崎本分崎島縄

資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 数値は2010年と1989年を比較したもの。  
2) 学校数は、大学本部の所在地による。

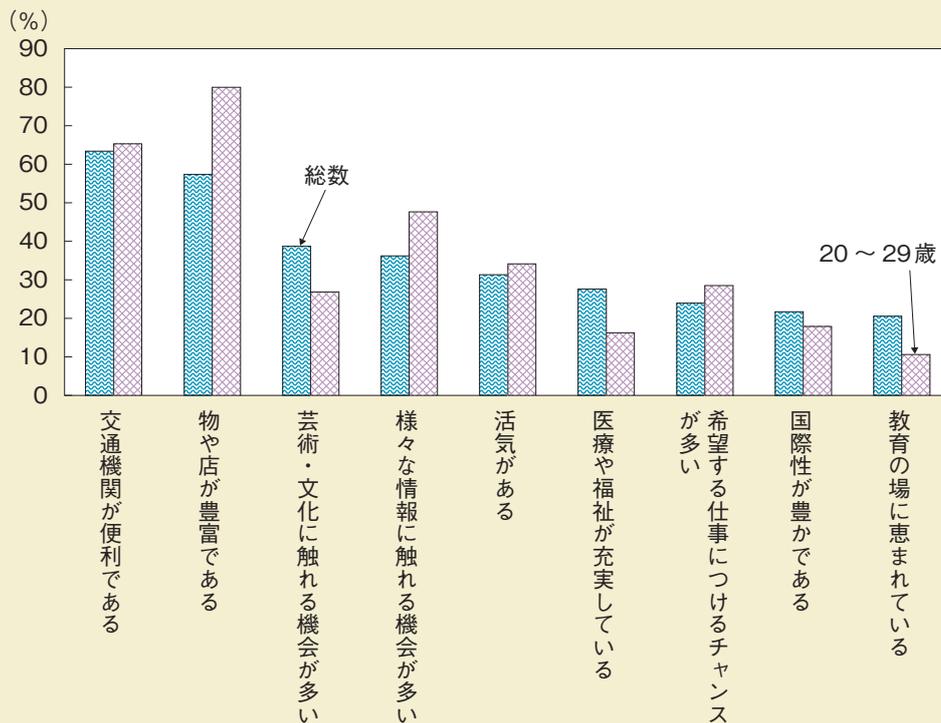
第2 - (2) - 26 図 大学入学に伴う地域間人口移動



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 大都市圏は、ここでは東京、神奈川、愛知、京都、大阪を指し、地方圏はそれ以外を指す。  
2) 地方圏出身者には、外国の出身も含まれる。  
3) 大学入学による大都市圏の純増分 = 大都市圏の大学入学者 - 大都市圏の高校出身の大学入学者。

第2 - (2) - 27図 大都市圏に魅力を感じる点について



資料出所 内閣府「大都市圏の魅力に関する世論調査」(2010年)

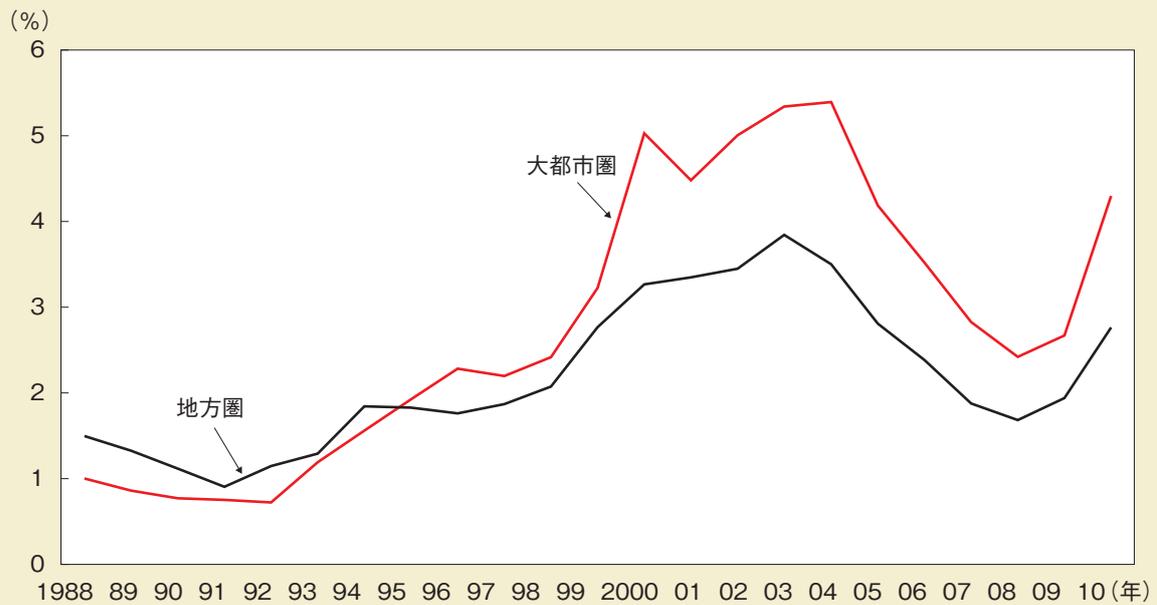
こともうかがわれる。

また、第2 - (2) - 28図により、卒業者に占める一時的な仕事に就いた者の割合をみると、1990年代後半以降、大都市圏は地方圏に比べ高い水準で推移している。必ずしも大都市圏の方が就職しやすかったり、安定的な仕事や希望の仕事に就けるというわけではなく、高等学校卒業時の進路選択は、将来の職業や就業地域の希望も含めて慎重に判断される必要がある。特に、地方圏では大都市圏に比べ就職にあたっての地元企業との結びつきは強いものとみられ、そうした地の利を生かした職業選択が改めて見直される必要もあると思われる。

**(大学生の約半数は人文科学、社会科学関係学部 to 所属)**

第2 - (2) - 29図により、関係学科別入学者の状況を見ると、1970年代、80年代から人文科学と社会科学への入学者が目立つが、大学入学者数が大きく増加した1990年代において、人文科学や社会科学への入学者は増加し、入学者に占める割合も1985年の53.4%から1997年には57.3%へと上昇している。2000年代に入り、社会科学を中心に減少したが、2010年でも49.6%と約半数を占めている。理系学部の多くを占める理学と工学については、入学者に占める割合は1970年代から90年代までほぼ横ばい傾向で推移していたが、2000年代は低下している。保健やその他については、2000年代に入学者を増加させている。このように、近年ではその様相に変化がみられるものの、大学入学者は1990年代に社会科学や人文科学などの文系学科が中心となって増加してきたことがわかる。

第2 - (2) - 28図 地域別一時的な仕事に就いた者の割合



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

(注) 1) 圏域の区分は第2 - (2) - 26図に同じ。

2) 数値は、卒業者に占める一時的な仕事に就いた者の割合。

### (人文科学や社会科学の進路は相対的に不安定)

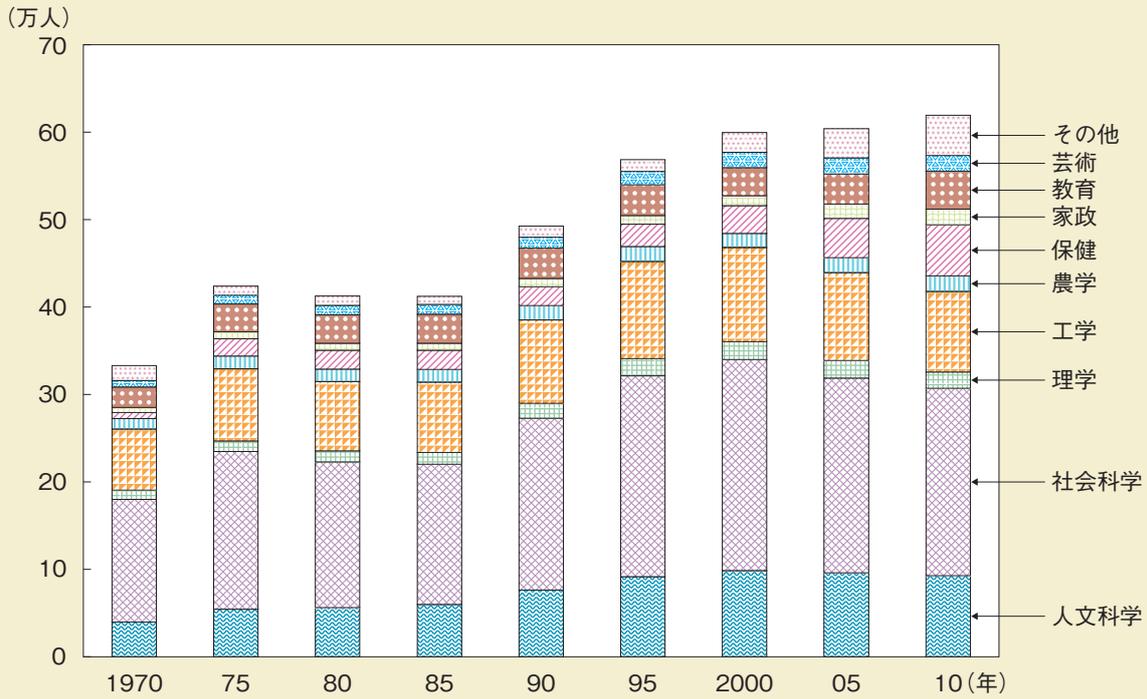
大学卒業後の主な進路である就職と進学について学科別の進路を比較すると、人文科学や社会科学では就職者が最も多く、進学者の割合は小さい一方、理学や工学では就職者も多いが進学者も多く、1990年代以降進学者数は大きく増加しているという特徴がみられる(付2 - (2) - 6表)。次に、第2 - (2) - 30図により、学科別に就職も進学もしない者の割合をみると、人文科学、社会科学、家政、芸術などの文系学科で高く、一方、理学、工学、農学、保健などの理系学科では相対的に低い水準である。こうした傾向は1990年代以降それほど大きくは変わっていない。

### (入学動向と進学動向の違い)

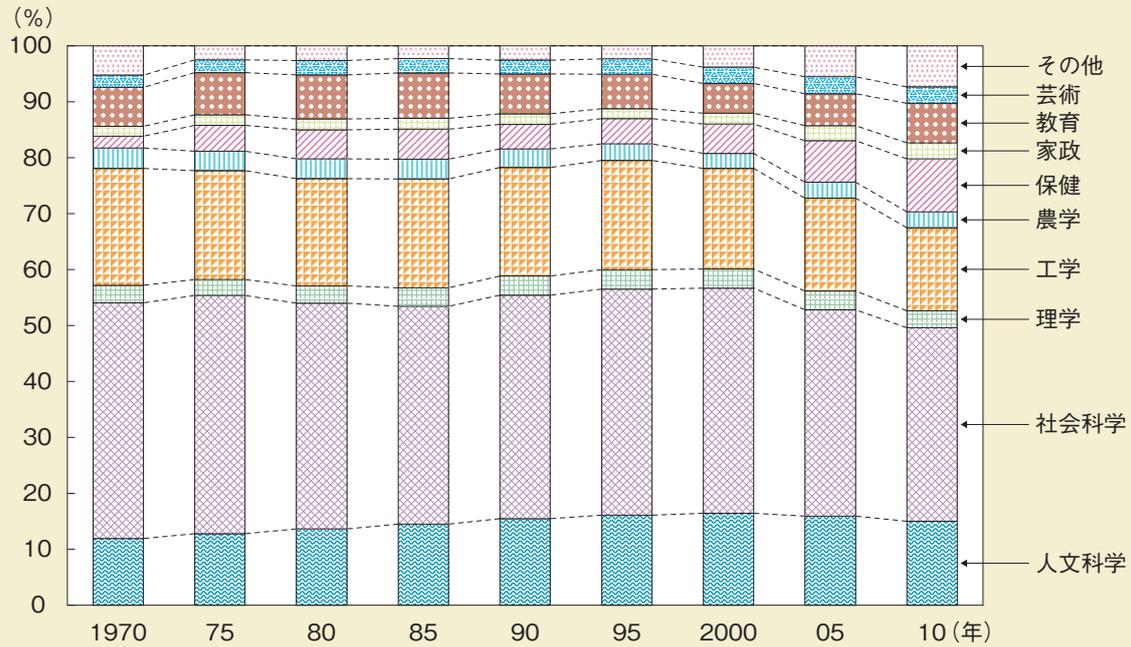
第2 - (2) - 31図により、大学学科間の入学動向と就職動向の違いをみると、大学進学率が上昇した1990年代以降、指標は上昇傾向にあり、入学動向と就職動向の違いが大きくなっていることがわかる。今後、大学は、教育課程の内外を通じて社会的・職業的自立に向けて、教育課程上の工夫や有機的な連携体制の確保等、多様な取組を推進していることが期待される。

第2 - (2) - 29図 関係学科別入学者の状況

関係学科別入学者数の推移

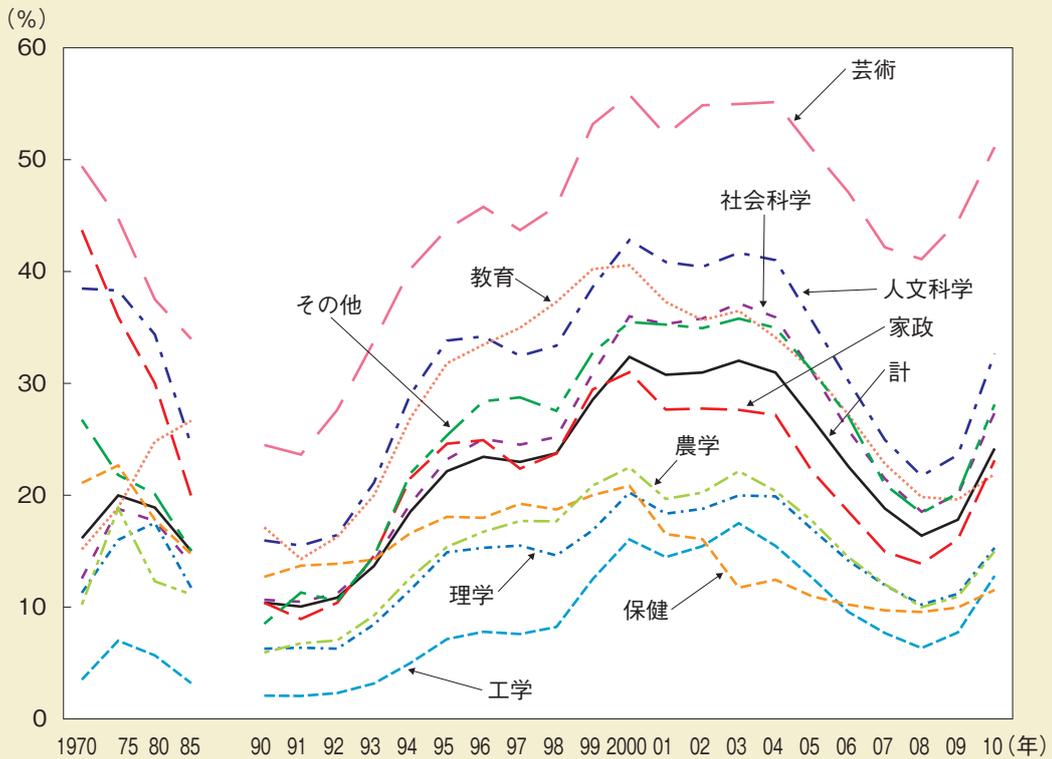


関係学科別入学者比率の推移



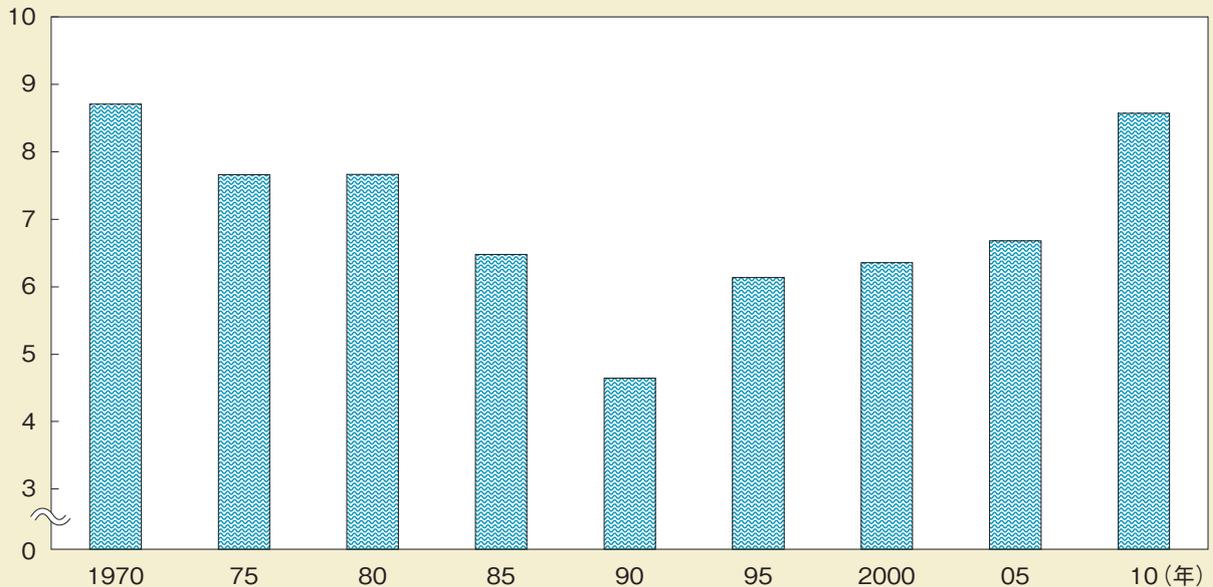
資料出所 文部科学省「学校基本調査」

第2 - (2) - 30図 就職も進学もしない者の割合（大学学科別）



資料出所 文部科学省「学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
 (注) 数値は、卒業者に占める進学者、就職者、臨床研修医以外の者の割合。

第2 - (2) - 31図 大学学科間での就職動向と入職動向の違い



資料出所 文部科学省「学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて推計  
 (注) ここでは、大学生の就職と入学の動向を比較した推計指標を用い、数値は、下記の式によって推計したもの。

$$X = \frac{1}{2} \sum |A_n - E_n|$$

X: 推計指標

A<sub>n</sub>: 当該年の3月における全就職者に占める各学科の就職者割合 (%)

E<sub>n</sub>: 当該年の4月における全入学者に占める各学科の入学者割合 (%)

n: 大学学科数 (人文科学、社会科学、理学、工学、農学、保健、家政、教育、芸術、その他)

(大学院進学における諸課題)

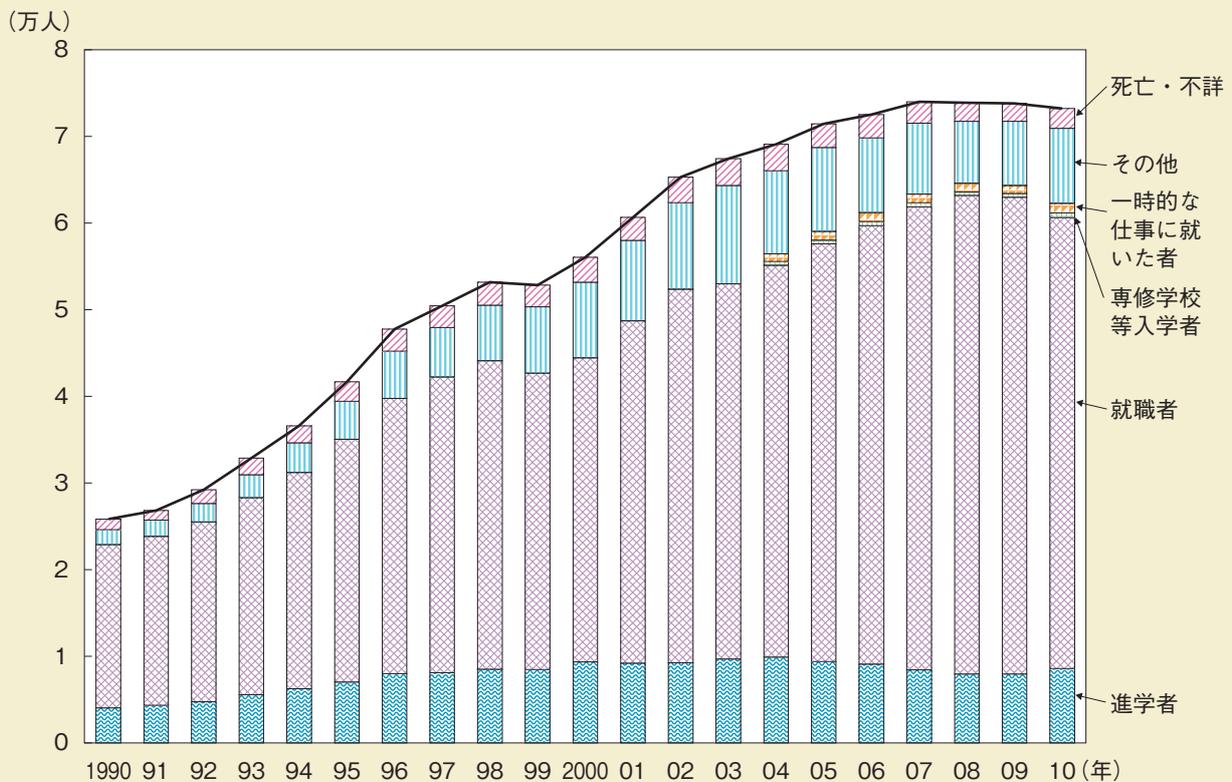
第2 - (2) - 32図により、大学院修士課程の卒業者の進路をみると、大学院卒業者が1990年代から2000年代半ばにかけて増加してきたが、進学者の伸びは小さく、2004年の1.0万人をピークに減少している。なお、進学者を学科ごとにみると、工学の卒業者が最も多く、次いで社会科学が多い(付2 - (2) - 7表)。

また、第2 - (2) - 33図により、就職も進学もしていない者の割合を大学院と学部の間で比較すると、理学、工学等では、大学院卒の方が学部卒に比べ就職も進学もしない者の割合が低くなっている一方、人文科学、社会科学、家政、芸術、教育では、大学院卒の方が学部卒よりも就職も進学もしない者の割合が高くなっている。

主に、文系学科では、大学院に進学したとしても、卒業後に就職先や進路が決まらない割合が高く、大学院で身につけた専門的な知識が、必ずしも社会的なニーズが高くない可能性がある。大学院進学率の上昇については、今までのように教育水準の向上の観点から評価するだけではなく、社会のニーズを踏まえて再検討される必要がある。

なお、学部時代にやりたいことが見つからなかったり、職業選択を先送りするなどの理由で大学院に進学している状況について指摘もあるが、このような学生に対しては、勤労観、職業観の形成や、労働に必要な能力の獲得に向けた目的意識の醸成などのための教育プロゲ

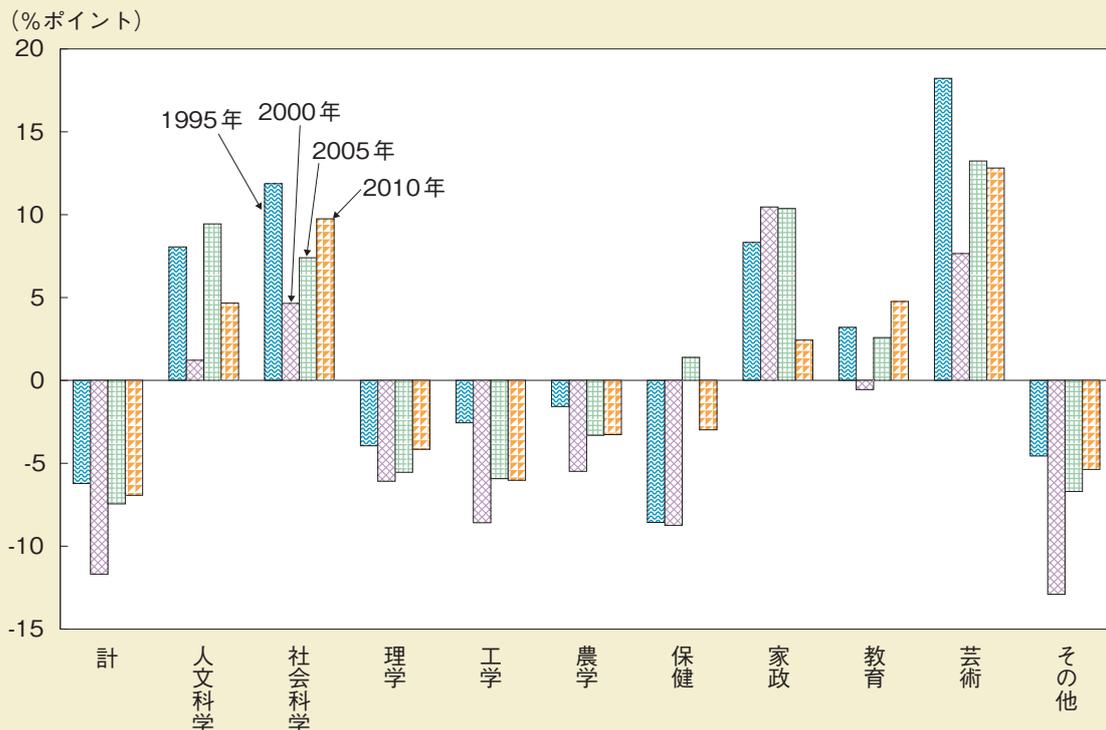
第2 - (2) - 32図 大学院修士課程の卒業者の進路



資料出所 文部科学省「学校基本調査」

- (注) 1) 進学者とは、大学院研究科、大学学部、短期大学本科、大学・短期大学の専攻科、別科へ入学した者を指し、進学しかつ就職した者を含む。
- 2) 専修学校等入学者は、外国の学校の入学者を含む。
- 3) 一時的な仕事に就いた者、専修学校等入学者は2004年からで、それ以前はその他に含まれる。

第2 - (2) - 33図 就職も進学もしていない者の割合の大学院修士課程と学部間の比較



資料出所 文部科学省「学校基本調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
 (注) 進学者、就職者、臨床研修医以外の者の卒業者に占める割合を就職も進学もしていない者の割合とし、各学科ごとに大学院修士課程及び大学学部の別に計算し、大学院修士課程の割合から学部の割合を減じて指標化したもの。

ラムの提供が求められるように思われる。

### (企業の大卒者の採用動向)

新規学卒者の採用について、採用を行う企業側からの視点として、第2 - (2) - 34図により、新規大卒採用を増加させる事業所割合をみると、文系理系とも100~299人規模や300~999人規模の中堅事業所で相対的に堅調な動きがみられる。一方、30~99人規模の事業所は、どの時期も低く、特に、2000年代では、全ての事業所規模の中で、最も割合が低くなっている。こうした小規模事業所では、潜在的には採用の希望があるものの、採用を増やす余裕がなく、大学生の募集をあきらめている可能性もある。

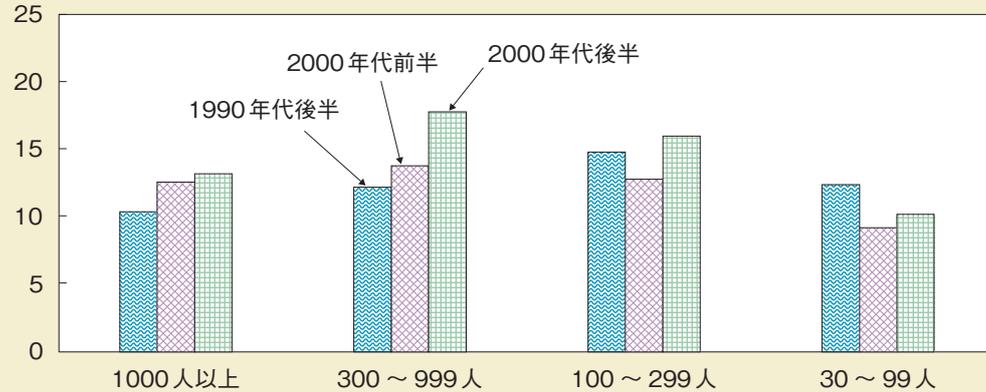
第2 - (2) - 35図により、大卒文系採用を増加させる理由をみると、「販売・営業部門の増強」が最も多く、規模が小さい事業所ほどその割合が高い傾向にあるが、次いで「年齢等人員構成の適正化」が多く、これは規模が大きい事業所ほど割合が高い。また、2008年からの調査項目であるが、「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」も高い割合を示している。これに対し、第2 - (2) - 36図により、大卒理系においてみると、「技術革新への対応・研究開発体制の充実」が最も多く、規模間の差は小さい。また、「年齢等人員構成の適正化」、「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」も高い割合を示している。

大卒文系は販売や営業のようなホワイトカラー職種を、大卒理系は研究者や技術者を確保

第2 - (2) - 34図 新規大卒採用を増加させる事業所割合

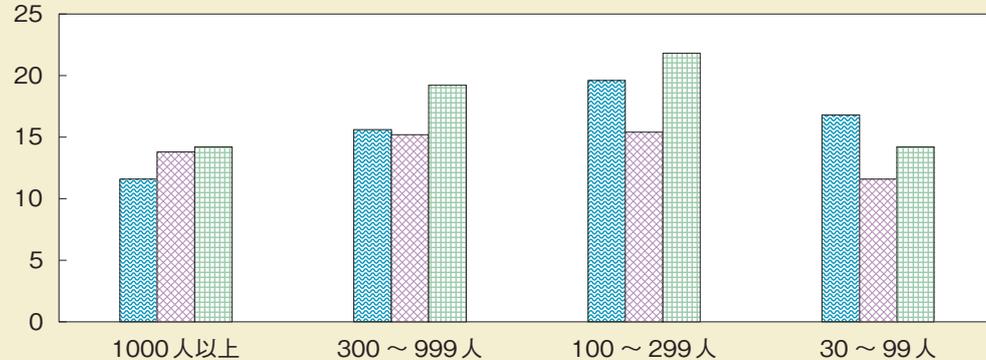
(大卒文系)

(%)



(大卒理系)

(%)



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成

- (注) 1) 次年度の新規大学学卒採用を増加させると回答した事業所割合。  
 2) 1990年代後半は1995年から99年、2000年代前半は2000年から04年、2000年代後半は2005年から2009年までの平均値。  
 3) 人数は事業所規模。

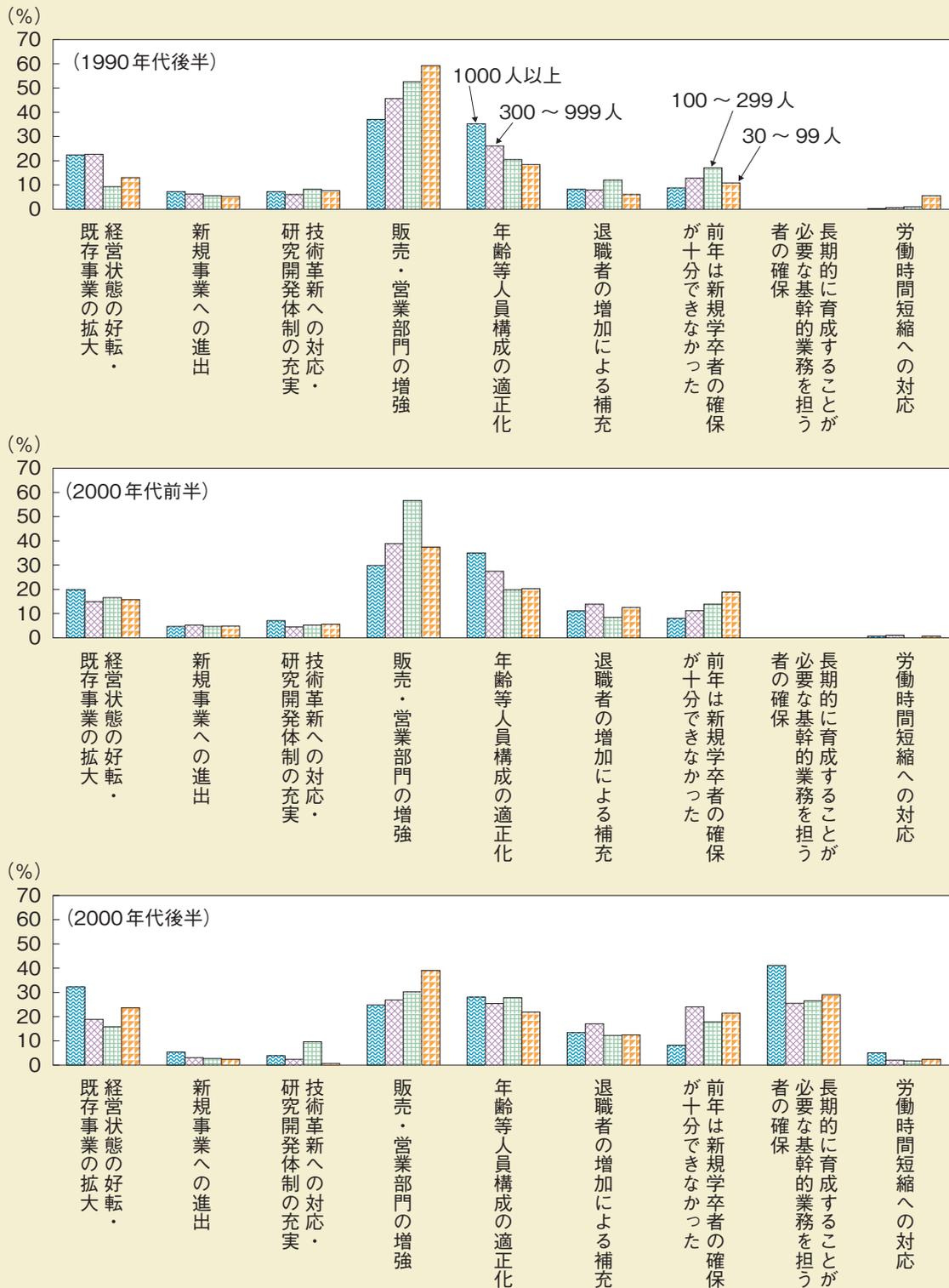
するために採用するのが一般的な企業の行動であり、大卒人材としての需要も大きい。その際、教育内容と職業の結び付きは理系の方が強いように見え、教育から労働への移行過程については、文系と理系の間で違いがあると考えられる。

なお、「前年は新規学卒者の確保が十分できなかった」の割合は事業所規模が小さいほど高く、中小企業ほど大学新規学卒者を確保するのが難しい状況にある。こうした背景に、大学生の大企業志向の高さも指摘される場所である（付2 - (2) - 8表）。なお、近年では、学生の大企業志向が弱まりつつあるという見方もある。

(就職活動の充実に向けて)

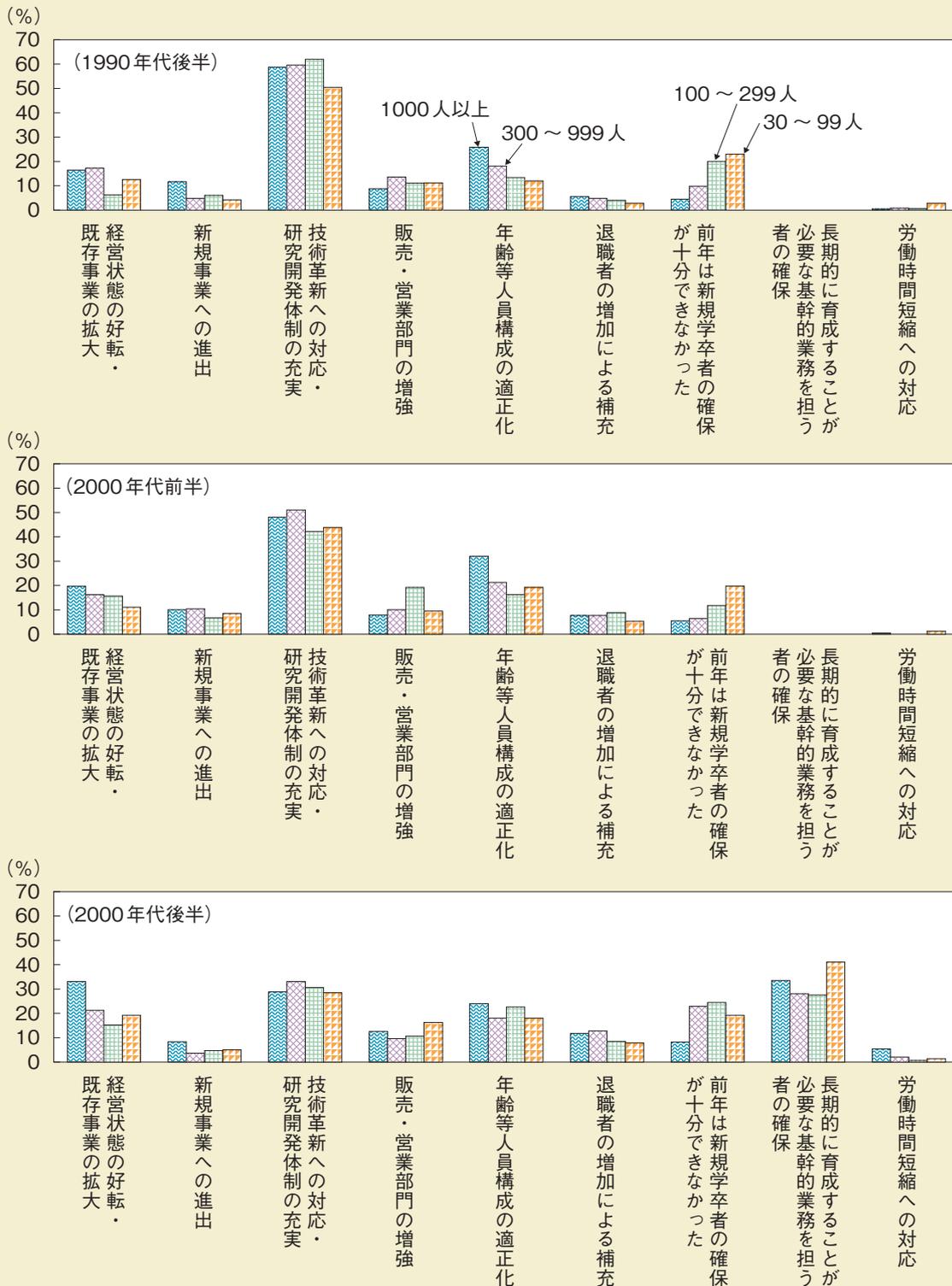
情報化の進展により、就職活動もメールやインターネットを使用した形が一般化し、誰もが多くの企業の情報にアクセスし、ウェブ上で応募出来るようになっている。こうした変化は、一見すると学生の利便性の向上と、就職活動の機会の平等に資するようみえるが、ネット上での不確かな情報に左右されたり、応募企業を増やすことに熱中するなどの弊

第2 - (2) - 35図 新規学卒採用を増加させる理由 (文系)



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
 (注) 1) 数値は、次年度の新規学卒採用を増加させると回答した事業所に占める割合であり、複数回答。  
 2) 1990年代後半は1995年から99年、2000年代前半は2000年から04年、2000年代後半は2005年から2009年までの平均値。  
 3) 調査項目の変更により、「労働時間短縮への対応」及び「新規事業への進出」の2000年代後半は2005年から2007年まで、「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」の2000年代後半は2008年から2009年までの平均値となっている。

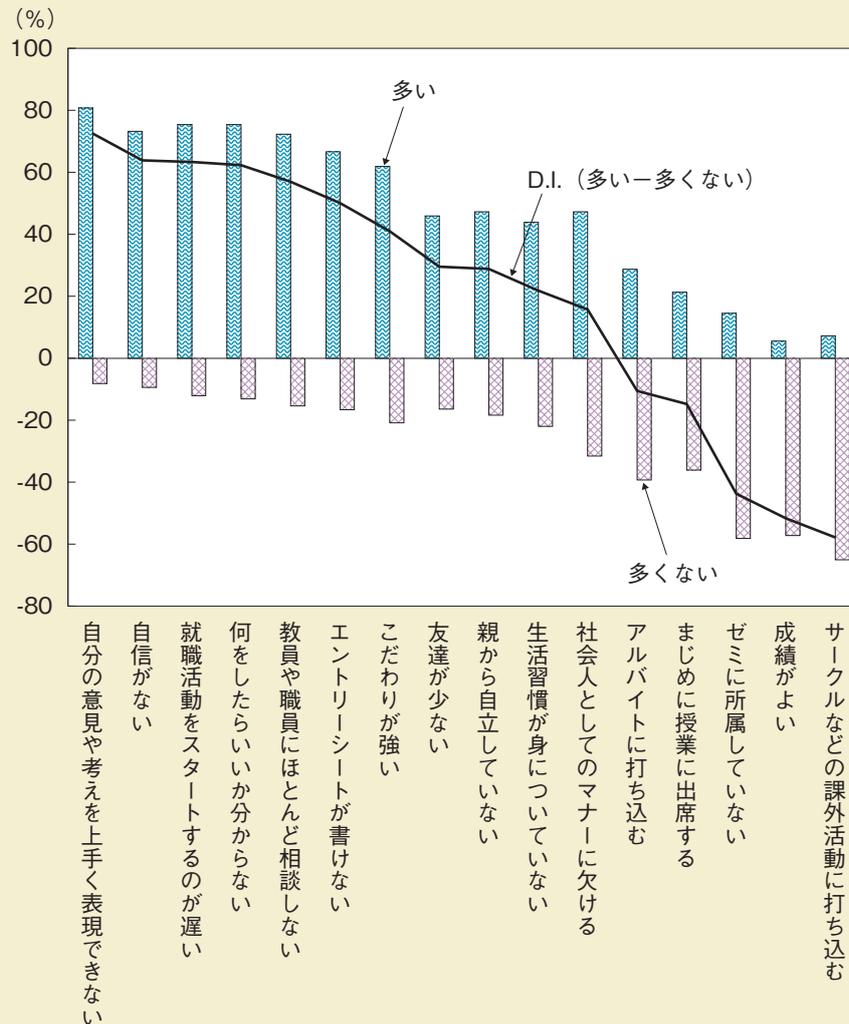
第2 - (2) - 36図 新規学卒採用を増加させる理由 (理系)



資料出所 厚生労働省「労働経済動向調査」をもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成  
 (注) 第2 - (2) - 35図に同じ。

害も指摘されている。第2 - (2) - 37図により、大学キャリアセンター担当者の感じる未就職卒業者の特徴をみると、「自分の意見や考えを上手く表現できない」、「自信がない」、「何をしたらいいかわからない」などが多く、大学時代に就職や進路に関する明確な意思を

第2- (2) - 37図 大学キャリアセンター（就職部）担当者の感じる未就職卒業者の特徴



資料出所 (独) 労働政策研究・研修機構「高校・大学における未就職卒業生支援に関する調査」(2010年)

(注) 多いは「多い」、「やや多い」の合計、多くないは「多くない」、「あまり多くない」の合計。

持ち合わせておらず、進路決定の時期にやるべきことを見失っていることが懸念される。

また、新規学卒者の採用においては、就職活動の早期化・長期化が懸念されており、今回の景気後退による採用の抑制は、学生側に少しでも早く就職活動を始めないといけないではないかという不安や焦りを生みだし、学業への支障も指摘されている。

教育から労働への移行過程における諸課題は、学校教育の課題だけにとどまるものではなく、社会全体を通じた構造的・複合的な要素を含んでおり、若者の職業的な自立に向け総合的に取り組む必要がある。

## 各国の若年者雇用について

### 【アメリカ】

#### ○ 学校制度

教育の直接的行政権は州政府が保有するため、州あるいはその下の学校区ごとに多様な教育制度が存在している。義務教育年限は9~12年であるが、9又は10年とする州が最も多い。高等教育は、総合大学、文理大学、専門大学（学部）及び短期大学に大別される。専門大学（学部）へ進学するためには、総合大学または文理大学において一般教育を受け、さらに試験、面接を受ける必要がある。

#### ○ 教育から労働への移行

アメリカには新規学卒一括採用の慣行がないため多様な方法があるが、多くの大学ではインターンシップの経験が単位になるため、ほとんどの学生がインターンシップに参加する。1年生の頃から企業でインターンシップを行い、相互に気に入ったらその企業にそのまま就職したり、インターンシップの経験を生かして卒業後就職することが多い。

就職活動は卒業の半年から1年前から開始されるが、活動の方法は、就職課の活用、教授からの紹介、企業の採用活動への応募、求人広告への応募など様々であり、就職時期も採用決定次第速やかに入社を求められる場合や、卒業後に就職となる場合など多様である。卒業までに仕事が見つからない場合は、短期の仕事に就きながら引き続き就職活動を行う。

#### ○ 主な課題

アフリカ系米国人や無資格の若年者、教育も訓練も受けていない10代の母親など相対的に労働市場で苦戦を強いられているグループへの支援の必要性が高まっており、教育や訓練からの離脱を避けるための各種の取組が進められている。

### 【イギリス】

#### ○ 学校制度

義務教育は5~16歳までの11年間。義務教育終了後は、①中等学校に設置されたシックスフォーム課程やシックスフォームカレッジに進んで大学を目指す、②義務教育後の多様な教育として継続教育カレッジと称される各種機関に進み、職業に関連した知識や技能の習得を図る、③養成訓練制度に進んで働きながら技能を身に付ける、④NVQ資格取得を目指す、⑤就職する、に大別される。

#### ○ 教育から労働への移行

イギリスでも新規学卒者の一括採用の慣行はなく、各自の専門を考慮した職種別採用の例が比較的多い。また、大学在学中に就職活動をしない者が大半を占め、大卒後ボランティア活動などをして社会経験を積んだ後就職活動を行うことも多い。また、大学への入学が決まっている学生や就職が決まっている学生などが、社会的な見聞を広めるために一定期間、入学や入社を遅らせることを、ギャップイヤーと呼ぶ。

#### ○ 主な課題

1998年より「福祉から就労へ」という政策目標の下、「若年向けニューディール政策」を導入し、若年失業率の低下など一定の成果を上げた一方、就職するために必要な学力や最低限の技能さえも持ち合わせない若者や、ニート状態の若者への援助が行き届いていないのではないかと指摘されるようになった。社会的排除の問題に取り組むため、各種の改革が行われているところである。

## 【ドイツ】

### ○ 学校制度

日本の単線型ではなく、初等教育機関を経た時点で、種類の異なる学校を選択し次の進路に進む分岐型となっている。グルントシューレ（基礎学校）終了後の中等教育段階前期では、①ハウプトシューレ（基幹学校）、②リアルシューレ（実科学校）、③ギムナジウムの3コースに進むのが一般的。高等教育機関である大学へは、ギムナジウムからの進学が多い。

### ○ 教育から労働への移行

ハウプトシューレ、リアルシューレ及び職業学校卒業者は、卒業後すぐに働き始めることが多い。職業養成訓練契約を企業と締結して企業での見習い就労を行い、同時にパートタイムで職業学校にも通学する（デュアルシステム）。大学進学者は、在学中にインターン活動を行う者も多いとされる。新規学卒一括採用の慣行がないため、就職活動開始時期や就職時期については多様である。

### ○ 主な課題

他の先進国と同様、高学歴志向が高まっており、ギムナジウムやリアルシューレへ進学する者の割合が増加し、ハウプトシューレへの進学者は減少を続けている。また、良好なパフォーマンスを評価されているデュアルシステムについても、訓練ポストが不足していたり、訓練ポスト受給のミスマッチが存在しているなどの課題が指摘されている。

## 【フランス】

### ○ 学校制度

義務教育の年限は6～16歳までの10年間。中等教育は前期課程4年（コレージュ）とリセ又は職業リセの後期課程3年に分かれており、進学を希望する者は高等教育に進む。高等教育は、大学（国立、私立）、グランゼコール（高等専門大学）等で行われるが、入学には原則としてバカロレア（中等教育修了と高等教育入学資格を併せて認定する国家資格）を取得しなければならない。

### ○ 教育から労働への移行

大学以外の高等教育機関はいずれも実学志向であり、産業界との関係は緊密である。そのため、大学の終了者は民間企業への就職は相対的に不利であり、就職先も教職などの公務員が中心となってきた。民間企業に就職しようとする大学生は、在学中に就業体験をして、企業の実情を理解したり、企業の求める職業上の知識・技能をある程度習得しておくことが必要となっている。

### ○ 主な課題

フランスでは、雇用主に高く評価される専攻学位（グランゼコールや工科大学など）を取得できているかどうか就職の正否を左右し、このコースを外れた者は、不利な状況においこまれてしまう。また、近年は若年者の長期失業等が社会問題となり、社会参加が困難な状況にある若年者に対するサポートが求められている。

資料出所 OECD「Jobs for Youth」などをもとに厚生労働省労働政策担当参事官室にて作成